

Title	横須賀の地域構成：『横須賀研究』のための地域分析
Sub Title	Area composition in Yokosuka
Author	十時, 巖周(Totoki, Toshichika) 田中, 重好(Tanaka, Shigeyoshi)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1980
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.53, No.3 (1980. 3) ,p.1- 54
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19800315-0001">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19800315-0001</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 横須賀の地域構成

— 『横須賀研究』のための地域分析 —

田 十  
中 時  
重 巖  
好 周

はじめに

第一節 全域および基礎の設定

(1) 全域の設定

(2) 基礎の設定

第二節 全域の歴史的概観

(1) 各基礎ごとの歴史の変遷

(2) 横須賀の都市形成史概観

第三節 主成分分析による地域構成と地域類型

(1) 主成分の命名と主成分得点

(2) 地域類型構成への試み

結びにかえて

はじめに

本稿の目的は、主成分分析を用いて、横須賀という都市内部の各地区の性格とその地域構成を解明することにある。<sup>(1)</sup>通常、

行政区画をもつて考えられている都市と社会学的に考察する際の都市では、領域のとり方が異なる。それは、都市の膨張・発展と行政区画の固定性との間に生ずる不一致であり、特に大都市になればなるほど顕著である。他方、一九五五年前後に全国的規模で推進された町村合併の結果、「市」と呼ばれていても実際には、農村的地区をも含んでいる「都市」が全国各地に出現した。更に、大都市圏や合併市の場合以外にも、都市はつねに複合的な性格を有しており、高度な社会的分業の進展に対応した地域分化がみられることが多い。この点は既にR・E・パークラのシカゴ学派が明らかにしたことではあるが、アメリカとは異なり人種的要因をほとんど考慮する必要のない日本の都市の場合には、ではいつたい、何が地域分化を支える要因なのであろうか。

『神奈川県地域構成』においては、県全域のなかの横須賀という都市は各主成分に対して強い特化性を示さない、平均的な地域であることが既に明らかとなつた。全域を神奈川県に、基域を各市町村に設定する限り、右記の結論は妥当だとしても、この結果は前述の条件下でのみ妥当性を持ちうると、まずもつて考えておかねばならない。ここで注意せねばならないのは、横須賀が県下では平均的な地域であるという結論と、県下の地域構成を確定する要因——解釈された主成分の妥当性とを区別して考えることである。まずここで検討すべき課題は前者と関連する。すなわち、分析単位基域を細分化してもなお、横須賀は平均的な地域というるであろうか、という問いに答えねばならない。一般に、ある都市が各主成分に対して強い特化性を示さない場合でも、基域を更に細分化すれば、そこには大別して次の二様の意味が含まれていることに気付く。各々を端的に表現すれば、一方には、強い特化性を持たない複数の、均質な基域の集合体であるケースが設定できる。反対の極には、強い特化性を示すが、そのベクトルの方向が逆な、相互に異質な基域——たとえば、都市的集積度の高い基域群と農村的性格の強い基域群——の集合体である場合が想定される。後者の場合、都市全体として弱い特化性しか示さないのは、まさに、各基域が示す特化性のベクトルが相殺ないし相互に稀釈化しあう結果に外ならないのである。かくて、現

実のケースは、以上の様に設定された両極を結ぶ軸上のいずれかの点に位置づけられることとなる。

本稿では以下、主成分分析の技法により、横須賀内部の地域構成を解明すると共に、それを支える要因を摘出する。合せて、県全域からみた横須賀の位置づけを再検討する。更に、本論が横須賀研究全体の序章ともなるという意味から、主成分分析結果の解釈と関連を持たせながら、横須賀という都市の歴史的な変動過程と現在の社会的性格にも言及する。

## 第一節 全域および基礎の設定

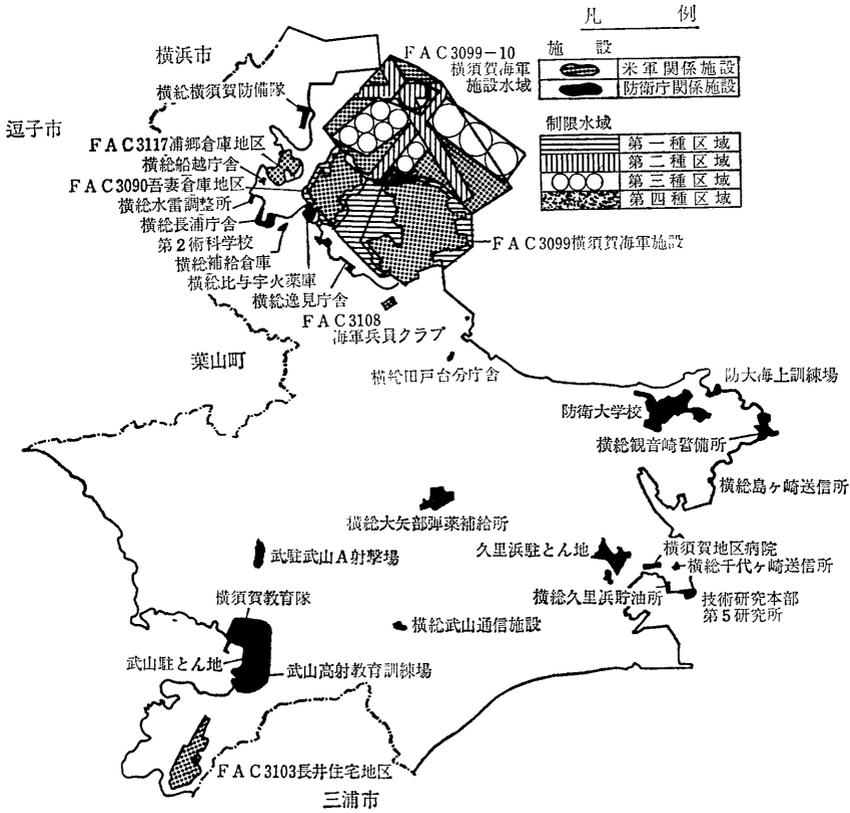
### (1) 全域の設定

主成分分析に採用する変数の選択は、対象地域の全般的性格をみきわめた上で決定されねばならない。このことは全域設定についても同様である。ここでは分析に先だつてまず、横須賀という都市が持つ全般的な特徴を概観しておかねばならない。

現代の横須賀には三つの貌がある。

第一に、横須賀は軍事的都市である。横須賀には駐留軍関係施設と、同施設が返還された後に自衛隊が継続使用している幾つかの基地が存在する。両施設は、いずれも戦前の陸海軍関係施設を引き継いだ形で存続しているものである。(ただし、旧陸軍関係施設はほとんど軍事以外の使用目的に転換されている)。これらの主要な軍事施設を列記すれば、アメリカ軍が戦後一貫して使用している米海軍横須賀基地(泊町、楠ヶ浦、箱崎)、米軍吾妻島貯油所、米軍長井住宅が駐留軍関係としてはあげられる。また、自衛隊関係施設では、海上自衛隊横須賀地方総監部、同自衛艦隊司令部、陸上自衛隊駐屯地(久里浜、武山)、航空自衛隊高射教育訓練場があり、更に、小原台には防衛大学校がある。米海軍、海上自衛隊双方にとつて横須賀基地が持つ軍事戦略上の重要性は極めて高い。逆に横須賀という都市の側からみても、確かに戦前段階と比較すれば基地への依存性は格段に低下したとはいえ、現在でもその比重は大きい。たとえば、土地利用の観点からすると、市総面積九九・〇平方キロ

図一 横須賀市所在米軍施設及び自衛隊主要施設位置図



出処：横須賀市企画部基地対策課『横須賀市と基地』（昭和53年3月）

メートル中、米海軍基地が三・五、自衛隊基地が二・七平方キロメートルを占有し、両者で市総面積の六・三パーセントに及ぶ(図1参照)。しかも、「市内至る処に丘陵起伏して、殆んど平地がない」といわれてきた横須賀市の地形を考え合せた時、その比率は決して小さいものではない。試みに、山林を不可住地として除外した民有租地総計三八・七平方キロメートルと比較すると、軍事関係施設の占有面積は一五・八パーセントにも及んでいる。その上、市内重要港湾が軍事的に占有され、かつ制限水域が設定されているため、横須賀の産業発展の阻害要因となつている。

第二の貌は工業都市としての貌である。後述のように、戦前の横須賀は官営工場・横須賀海軍工廠を有する軍事都市であつて、民間産業にはみるべきものがなかつた。従つて、軍人および海軍工廠職工を主たる顧客とする商業中心の消費都市としての性格が濃厚であつた。そのため、敗戦は軍部への依存度の極めて高かつた横須賀に大打撃を与え、人口は激減せざるをえなかつた。戦後、いつたんは米軍——名目的には連合軍に旧帝国陸・海軍施設は全て接収されたが、前記の米軍施設を除いて現在まで逐次返還されてきた。その一部は自衛隊が軍事施設として継続使用しているが、それ以外は公共用地として、また、民間に払下げられて工業用地として活用されている。工業都市・横須賀は旧軍用地払下げの結果、形成されたものである。純軍事都市から工業都市への転換は表1にみるとおりである。戦後横須賀の工業の進展は極めて顕著であるが、特に一九五〇年代後半からの製造品出荷額の伸びは注目値する。また、一九七三年を頂点として製造業従業員数が、出荷額が一貫した増加傾向にあるにもかかわらず、減少に転じたことは、横須賀の工業の成熟を物語るものである。現在、同市は県下第三位の工業出荷額を産し、なかでも、市北東部・追浜地区は輸送機械を中心とする工業地区であり、市全体の約七五パーセントの出荷額(一九七六年工業統計調査)を占めている。

第三の貌は、宅地化の進行する郊外都市としての貌である。敗戦による激減を経て、六〇年頃までは微増を続けてきた市内人口は、六〇年代中頃以降急速な伸長を記録している。この背後には、戦後の「平和産業港湾都市」への転換——具体的

表一 横須賀市製造業の変遷

年次	工場数	従業員数		製造品出荷額	
		(人)	(人)	(千万円)	(千万円)
1946	106	5,812	1		
47	209	8,037	73		
48	337	11,020	184		
49	317	10,484	293		
50	516	11,067	423		
51	408	12,475	830		
52	353	11,304	905		
53	331	11,560	1,339		
54	314	11,079	1,041		
55	312	12,610	1,233		
56	326	13,988	2,070		
57	363	16,347	2,734		
58	353	15,494	2,728		
59	352	17,009	2,424		
60	370	19,105	3,808		
61	373	22,076	4,660		
62	377	25,688	10,833		
63	425	27,005	14,400		
64	412	28,309	18,902		
65	421	28,927	18,967		
66	512	32,367	21,268		
67	513	34,896	27,498		
68	513	37,046	39,612		
69	627	38,766	42,390		
70	633	37,390	48,890		
71	628	37,009	48,696		
72	710	36,979	58,297		
73	685	36,818	55,787		
74	681	34,330	62,426		
75	746	32,864	67,557		
76	726	32,116	75,215		

\*工業統計調査(各年次)。ただし、1946~47年分は従業員四名以上の工場しか含まれていない。

には、旧軍用地の民間産業への転換完了と誘致企業の本格的稼動が一定の成果を収めてきたこと、および、東京・横浜大都市圏の拡大があることはいうまでもない。後述の様に、戦前の段階にあつては、横須賀旧市域(現在の横須賀本庁地区)を中核として大都市圏とは相対的に独立した小都市圏が形成されていたと考えられる。しかしながら、「軍都」横須賀の解体により、この小都市圏の持つていた統合機能は解体し、数年間のブランクを経て、大都市圏の拡大と共に、横須賀がこんどは郊外住宅地としての性格を強めてきたのである。

郊外住宅地化について、まず宅地化の進行から、次に東京・横浜大都市圏への通勤現象からその動向を追つてみよう。横須賀の人口増加が本格化していない一九五八年の時点では、市街地面積は二、四五八・八ヘクタールであつた。その十五年後、

表一 2 (戦後) 昼夜間就業者人口の推移

	昼間就業者		夜間就業者			昼夜間人口比
	人口	市内	人口	市内	大都市圏	
	(N)	(%)	(N)	(%)	(%)	(%)
55	102,688	88.1	105,784	85.5	12.4	97.1
60	107,481	88.3	124,125	76.4	20.2	86.6
65	129,459	85.2	150,835	73.1	22.8	85.8
70	147,927	84.4	171,821	72.7	23.2	86.1
75	134,043	—	177,299	69.7	—	75.6

出所：国勢調査

※ 大都市圏は、横浜・川崎・東京通勤者の合計

※ 昼夜間人口比は、

昼間就業者人口 / 夜間就業者人口

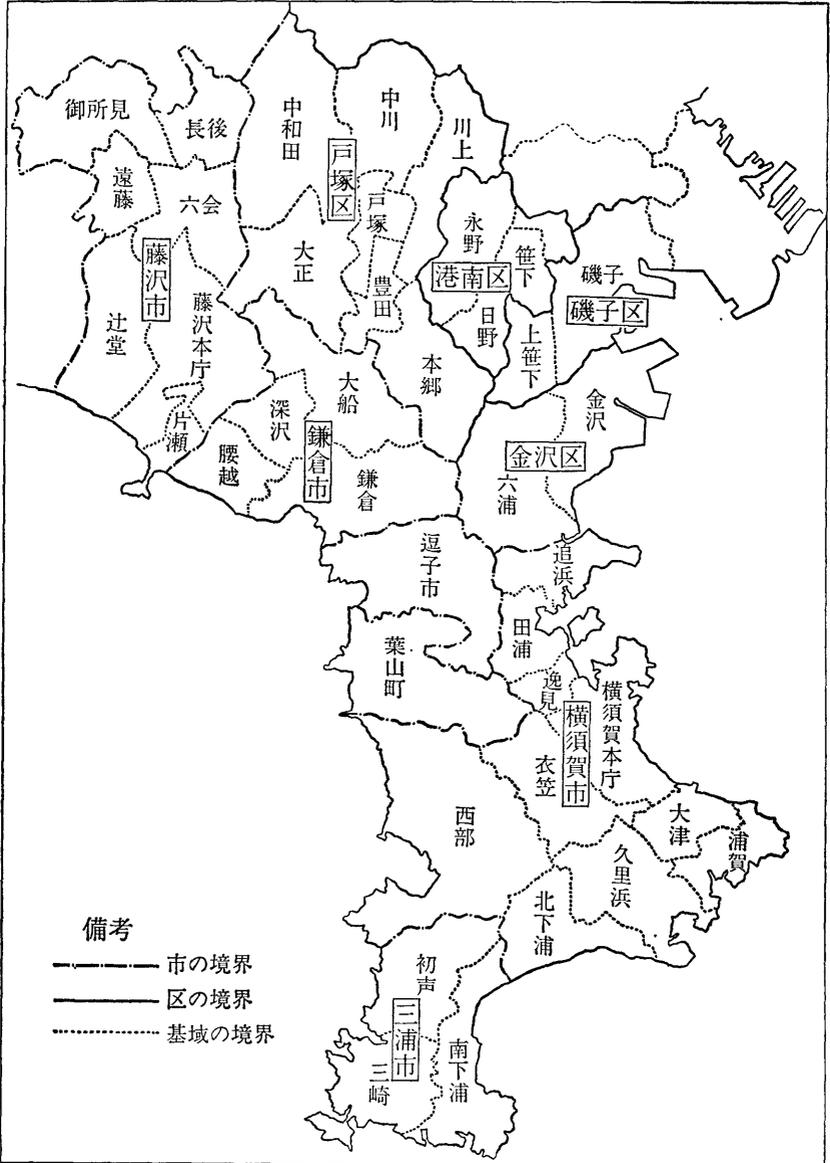
七三年には宅地開発により市街地面積（造成中も含む）は八三二・五ヘクタールも増加し、実に約三四パーセントの増加率を示している。最近のデータがないので七三年現在の宅地開発申請中および開発計画中の宅地面積を、右記の数値に上乘せして考えるならば、二、二九四・二ヘクタールの市街地面積の増加が見込まれ、これらの開発が全て完了すると五八年時点での市街地面積はほぼ二倍となる。<sup>4)</sup>ここからも、宅地化の進展の激しさがうかがわれる。更に、大都市圏への通勤者を見ると、高度経済成長開始時点の一九五五年で既に一二・四パーセントに達していた大都市通勤者率は、六〇年になると二〇・二パーセントに増加し、以降漸増を続けてきた（表2参照）。この大都市圏通勤者は次の二つのグループからなる。六〇年以前は、旧来からの横須賀居住者たちが軍の解体により職場移動を強られた結果、あるいはその第二世代の人々の大都市への通勤である。それに対して、六〇年以降は、居住地を求めて、いわば大都市圏からプッシュされた通勤者たちである。端的に表現すれば、前者は職業移動であり、後者は地域移動である。郊外化を全体としてみれば、市内の産業開発が軌道に乗るのが六〇年以降であるから、産業開発より時期的には大都市郊外化が、横須賀の内部的条件のため、やや先んじていたことになる。郊外化を推進める要因として、前期は横須賀小都市圏の解体が指摘されるのに対して、後半期は大都市圏の外延的拡大が考えられる。

以上、横須賀の都市としての主要な特徴をみてきたが、ここで更に一つ追加するとするならば、都市近郊農業地域としての貌が指摘されねばならない。農業は年々減退の一端を辿ってきたし、また、地域的には市南部にしかみられないものの、京浜市場への近接性と温暖な気候に恵まれて、特定の蔬菜類（大根、キャベツ、西瓜）については、近郊農業地区としての重要性は高い。ただし、市全体からみると、七五年現在の農家人口率は一・九パーセント（対総人口比、七五年農業センサス）にすぎない。

では、横須賀の性格を軍事、工業化、宅地化、近郊農業と把えるならば、これらの点と関連して以下の主成分分析において必要な全域はどう設定しうるであろうか。軍事的性格は横須賀に固有なものであり、また、米軍側の最近の方針としても軍事施設の地域的「集中化」方針が打ちだされており、全域設定の手掛りとはなり難い。むしろ、決め手となるのは後の三点である。横須賀の工業化は京浜工業地帯の延長と考えうるが、東海道線沿線・国道一号線沿線を中心とした内陸型工業地域との比較も興味深い。大都市郊外化の点では、古くからの郊外地帯・湘南地区と高度経済成長期に著しい進展をみせた横浜市南部、両地区との関連は看過しえない。また郊外化には交通網が重要な要因となるが、東京・横浜と横須賀とを結ぶ二つの鉄道の沿線地帯——湘南地区を経由して横須賀に延びる国鉄・横須賀線沿線住宅地帯と京浜臨海部を南下して横須賀に達する私鉄・京浜急行沿線地帯とを包含せねばならない。この点から、横浜南部および湘南地区は分析上重要な地域である。更に、近郊農業との関連では、三浦半島南部の主要農業地帯を抱える三浦市を欠かすことはできない。三浦市を研究対象の範囲に加えることは、工業化や近郊化の勢力がどの程度「南下」しているのかを知る上でも重要である。こうした配慮に基づいて、主成分分析が対象とする全域は横須賀市を中心として、横浜市南部（戸塚区、金沢区全域と港南区、磯子区の一部）と藤沢市、鎌倉市、逗子市、葉山町という湘南地帯および三浦市に設定した。

図-2 横須賀市およびその周辺部

横須賀の地域構成



## (ロ) 基域の設定

かくして確定された全域において、分析の基本的単位である基域は原則として、歴史的にまとまりのある地域社会という基準から選定された。最終的に設定された基域およびその名称は図2にみるとおりである。ただし、全域北部の様に都市化の激しい地区では、旧来からの地域社会が現在ではほとんどその社会的意味を喪失してしまつているであろうと推測されるケースも少なくなかつた。また、社会的にまとまりのある地域社会といつても、具体的な分析では行政上の資料に負う所大きく、各地方自治体の支所のあり方に強く左右されてしまつた。こうした限定つきではあれ、右の基準を満たすものとして具体的には町村合併以前の町や村の範域を基域にとり、可能な限り合併以前の単位に統計を組み直して利用した。次に、かくして設定された基域がどの程度まとまりあるものと考えられるかを判断する一助として、行政区画の変遷をみておこう。

### 第二節 全域の歴史的概観

主成分分析の結果を報告する前に、その際設定した各基域の歴史的変遷を概略的に記述すると共に、横須賀が辿つてきた変動過程についても一言しておこう。特に、横須賀の歴史的概観を主成分分析の結果報告に先だつておこなうことは、分析結果をより一層理解しやすくするための準備作業でもある。

#### (イ) 各基域ごとの歴史的変遷

各基域が行政上の区画としてどういつた変遷を遂げてきたのかを一覧表に表わしたものが、表3（別掲、折込表）である。同表から、設定された基域が一八八九年（明治二二年）に制定された市制町村制下の行政区画にはほぼ対応していることが理解されよう。ただし例外的には、二基域で一町村を構成しているケース（横須賀市の旧浦郷村、旧浦賀町、横浜市の旧目下村）や一

基域が数村から成るケース（横須賀市の西部基域、鎌倉市の鎌倉基域等）がみられるものの、また、現在に至るまでの間に若干の境界変更も行なわれてきたが、本研究の立脚する基域は行政区画からみて、歴史的には一つのまとまりある地域社会を構成していたといえよう。この事實は、社会移動の激しい全域北部地区を除けば現在でもなお、居住者の生活意識のなかにみらるかの形で、これらの基域が一つのまとまりを持つた地域社会の範域として定着していることを推測させるものである。こうした傾向は合併時期が新しい基域ほど強いと考えられるので、表3を合併時期別に再整理してみよう。その結果は表4であるが、大半の基域は戦前、特に昭和十年代に独立した行政区画としては消滅している。横浜市と横須賀市については、その結果、現行の行政区画が確定された。ただし両市の合併は質を異にし、横須賀市の場合には軍部からの強い要請——「道義の高度国防国家完成のため名実共に完備せる世界最大の軍港都市の実現」へ向けての合併であつたのに対して、横浜市のそれは都市化にともなう都市行政上の必要性からなされたものであつた。全域三八基域中、横浜市、横須賀市を含めて二六基域が戦前の段階に行政区画としての独立性を失つてしまつている。これに対して、戦後まで独立町村として存続していたのは一一基域にすぎない。厳密な意味で明治地方制度下の行政区画を現在まで保持し続けているのは葉山町、一基域にすぎない（表4註記参照）。

ここから、本研究が当初設定した「歴史的にまとまりをもつ地域社会」という基準が実際の基域設定にあつて、どの程度満されたかは、疑わしいといわざるをえない。確かに一八八九年から数えて少なくとも四・五十年間ほとんどの基域は独立性を保持していたとはいへ、逆に、後半期の同じ長さの期間だけそれらの基域は、合併・編入された一行政支所として存続してきたにすぎない。しかも、社会変動の観点からするならば、その後半期こそ重要な意味を持つている。すなわち、各基域の合併が完了した一九五五年以降、現在に至る期間こそ、地域社会の変貌が最も著しい期間であつたのである。ここで設定した基域には、三浦市初声、南下浦基域の様に現在でも中学校区として持続しているものもあるが、それは例外にすぎ

表-4 合併時期別の基域

時 期 区 分	基 域 名	基 域 数
(1) 大正末年まで (1926)	横須賀市 逸見, 本庁 鎌倉市 鎌倉 藤沢市 本庁, 辻堂	5
(2) 昭和十年まで (1935)	横須賀市 追浜, 田浦, 衣笠 鎌倉市 腰越 横浜市 笹下・日野, 上笹下	6
(3) 昭和二十年まで (1945)	横須賀市 久里浜, 浦賀, 大津, 北下浦, 西部 藤沢市 六会 横浜市 中川, 川上, 戸塚, 中和田, 永野, 大正, 豊田, 本郷, 金沢, 六浦	16
(4) 昭和二十七年まで (1952)	鎌倉市 深沢, 大船 藤沢市 片瀬	3
(5) 昭和二十八年以降 (1953)	三浦市 初声, 三崎, 南下浦 藤沢市 御所見, 遠藤, 長後	6
(6) 変更なし	逗子市 葉山町	2

\* 逗子市は昭18~25、横須賀市に編入されていたが、むしろ、独立地域としての期間が長かつたので変更なしに一応分類。

横須賀の地域構成

ない。

横須賀を中心とした地域分析に着手したのは、たんに地域的分化を知ることが目的ではない。今回の研究はもつぱら地域構成および地域類型に分析の焦点が当てられているが、本研究にはもともと、地域分析から結論される地域の性格がその地域で展開される住民生活や住民活動と如何なる関連を持つのか、という研究関心が伏在している。この関心からすれば基域設定も後述の変数選択も十全とはいえないが、右記の関連性を追求する今後の研究を進めてゆくなかで再度、基域設定の妥当性やあるべき姿という問題を取上げてゆきたい。

(口) 横須賀の都市形成史概観

既に前節において、現代の横須賀が持つ社会的性格を大掴みながら列記した。次に、これらの特質が横須賀という都市の形成過程において、どう創出されてきたのかを一瞥しておかねばならない。なお、都市形成

史はそれ自体で一つの重要な研究課題であるので、本格的な検討は他日を期したい。

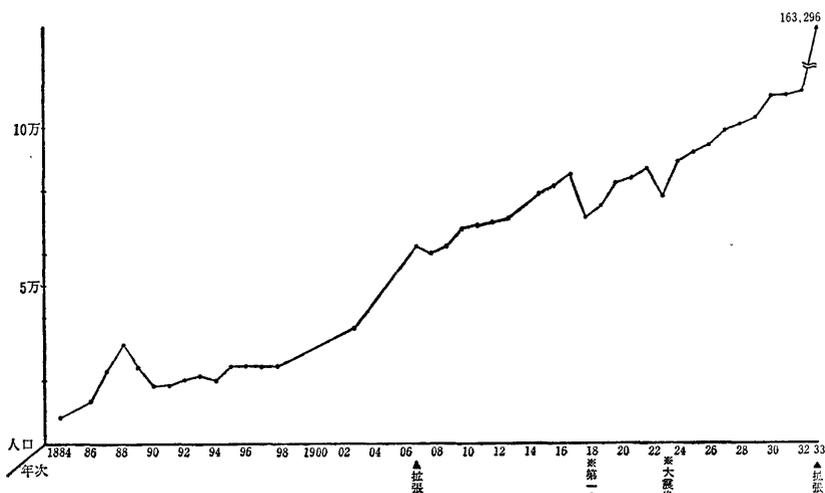
横須賀という都市が発展したのは周知のとおり、国家による軍事費の地域的集中投下の結果に外ならない。横須賀に製鉄所が江戸幕府により開設されたのは一八六五年（慶応元年）のことであつたが、その三年後の六八年（明治元年）ですら現在の横須賀中心部には全戸数二〇六戸の一寒村があるにすぎなかつた。横須賀が都市としての基盤を形成するのは、明治政府による「富国強兵」政策の推進、特に日清、日露の両戦役を経過した後のことであつた。後述のように、戦前の横須賀は民間産業としてはみるべきものがない、純粹なる軍事都市であつた。とりわけ、横須賀は第一海軍区の鎮守府の所在地であり、かつ、首都防備の要塞地帯であつた。また、横須賀鎮守府に所属する横須賀海軍工廠は都市形成にとつて重要である。第一海軍区鎮守府と東京港要塞司令部が設置され、海軍工廠が幕府の製鉄所の後身として発展したことが、横須賀を「軍人と職工」の都市にしていつた。では、横須賀がいつ頃、戸数わずか二〇六戸の一寒村から全国有数の軍事都市へ発展していったのであろうか。

図3は明治からの人口変動をグラフ化したものである。ここでは、一八九〇年代前半期までは大きな人口変動がみられる。それ以降も、日露戦争後と第一次世界大戦終結時および関東大震災の際には戦前にあつても人口減少がみられるが、相対的な意味では一八九〇年代前半期以前の變動ほど激しいものではない。人口の動きだけからみるならば、一九〇七年（明治四十年）の市域拡張以降は、一般的に人口漸増傾向が続いてゆく。人口變動のパターンが一九〇七年以降は安定していることが分かる。

都市の定義を矢崎武夫に従つて統合機関の集積地とするならば、横須賀において統合機関を抽出し、その形成時期を調べなければならない。統合機関として横須賀で取上げねばならないものは、純軍事都市である性格上、その軍事的な諸機関——具体的には、横須賀鎮守府、海軍工廠、要塞司令部である。横須賀鎮守府はかつて横浜にあつた東海鎮守府の後身であ

図一三 横須賀市 1884年～1932年 人口推移

横須賀の地域構成



出所：1903以前は、日本帝国統計年鑑  
1908以降は、横須賀市役所刊の資料（横須賀市統計書）による。ここでは、資料の統一性への配慮から国勢調査使用せず。

一四 (三三四)

つて、一八八四年（明治一七年）に移転されている。同鎮守府は戦前市内に存在した海軍関係部局——海軍工廠、海軍港務部、同経理部、海兵団、防備隊、海軍病院の統轄機関であつて、横須賀最大の統合機関であつた。この鎮守府に所属しながらも、直接的に「職工」を管理したのが海軍工廠であつた。海軍工廠は幕末の製鉄所から、造船所——海軍造船所——鎮守府造船部——海軍造船廠と幾度か名称を変更して、一九〇三年（明治三六年）、最終的に造船廠と造兵廠とを合併して海軍工廠となつた。こうした名称変更はたんなる組織改革に止まらない。工廠において最初の本格的な（鋼骨鉄皮の）軍艦、愛宕七三七屯が進水したのは明治二十年（一八八七年）になつてからであつたが、それからわずか二十年足らずで、当時世界最大の規模を誇つた戦艦・薩摩一九、三二七屯が完成している。この事実は帝国海軍の有する造船能力が世界的水準に到達したことを物語ると同時に、横須賀海軍工廠自体も完成の域に達したことを意味する。同工廠で働く職工数をとつてみても、一九〇七年には一二、九五五名をも擁しており、職工数が不明なファシ

ズム期（この期間が最大の職工数を擁したと考えられる）を除外すると、最高の職工数に達した一九二二年（大正十一年）の一六、九一六名と比較しても遜色はない。海軍工廠の特殊性として、幾度かの戦争勃発により職工数は激増し、その終結と共に縮小する。それは軍縮も例外ではなかった。こうして、軍部への依存度の強い横須賀は戦争と共に好況―不況を幾度も経験せざるを得なかった。以上の海軍関係施設に比べて横須賀の場合、陸軍の持つウェイトはそれ程大きくはなかった。東京湾要塞司令部の下に、重砲兵第一旅団、横須賀衛戍病院が置かれていたが、司令部設置は一八九五年（明治二八年）であった。これら統合機関は内容的にみても、海軍工廠の完成する一九〇〇年代前半期までには整備が全く完了している。

以上の統合機関の整備に対応するかのようになり、一九〇六年（明治三九年）には旧横須賀町と旧豊島町とが合併し、翌年には市制が施行された。両町の合併が、横須賀の都市的発展の結果であったことはいうまでもない。かくして、横須賀の都市形は一九〇七年までに完了していたと結論しうるのである。

この両町の発展がいかに密接に関連していたかは、左記の人口増加の様子をみれば明らかである。一八八四年（明治一七年）には横須賀町、豊島町は各々八、七〇〇人、二、六〇〇人であったが、合併の提案がなされた一九〇三年（明治三六年）には各々三六、九五九人、一八、八一八人（帝国統計年鑑）と激増しており、この一九年間の増加率は各々三・三倍、六・二倍となる。ここからも、埋立地が階段状の丘陵地へ延びてゆく外はない横須賀の人口が町境を越えて、豊島町の側へ急速に伸長していったことがうかがえる。なお、市制施行当時の市内人口は六二、八七六人（年度末）であった。

次に、都市形成完了以降の戦前の変動について簡単にふり返っておこう。まず第一に注目せねばならないのは、横須賀を中心とした小都市圏の確立とその崩壊の徴しである。横須賀海軍関係施設はその後も拡大の一途を辿るが、その発展は新たな統合機関の設置という形ではなく、むしろ、基本的には既成の統合機関の拡大・発展であった。これを地域的にみるならば、市北部に位置する旧田浦町への地域的拡大となつて現われてきた。その主だったものは、横須賀海軍工廠造兵部および

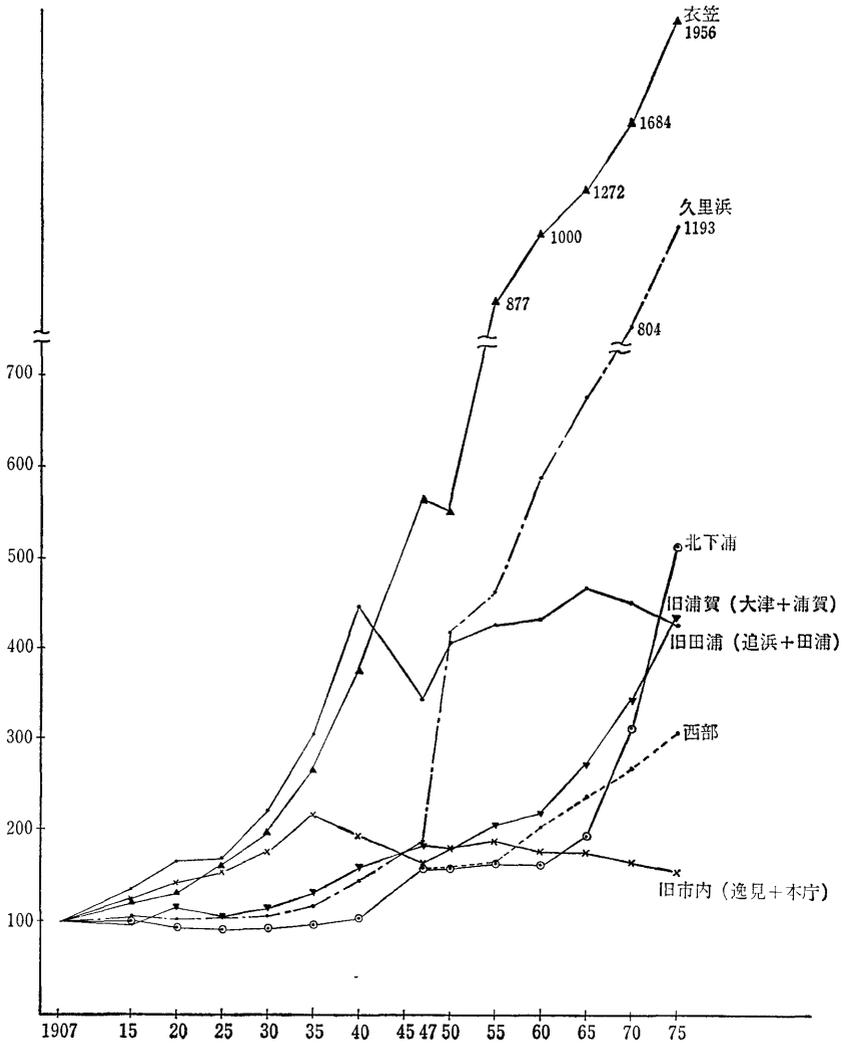
軍需部の拡充であり、横須賀海軍航空隊および海軍航空廠の新設であつた。海軍水雷学校の田浦への移転にもみられるように、旧横須賀市内に存在した軍事的機関が拡大・発展を遂げるためには、既に旧市内では狭隘となり、その結果、新たな軍用地を求めて旧田浦町へと転出していつたのである。かくして、旧市内には海軍の中枢管理機構を残しながら、主に市北部・旧田浦町へと軍関係施設は地域的に発展し、その結果、地域的分化が進んでいつた。軍事的機関が北進したのに対して、住宅地は旧豊島町から更に旧衣笠町、旧浦賀町へと、いわば南進する形で拡大してゆく。明治末の市街地拡大の様子を、当時の人は次の様に記している。

横須賀に市制を布かれたのは明治四十年二月十五日、爾來、市街の膨張は驚ろく可きもので、不入斗、深田、佐野等は近來と雖も日として新築家屋の落成を見ぬと云う事はない、鑿砲の音到る処に起りて新進発育の氣は、初夏の樹木の鬱々として緑<sup>キナ</sup>りを吹くが如くである。……辺見(逸見)の一面は山、横須賀の一面は海で、此上土地の拡がり様がない。横須賀市の進歩は浸々として反対の南へ南へ進んで行く、旧豊島村が町となり市に含まるゝ迄は極めて短い時日に過ぎなかつたが、而も山を開き道を設て三日見ぬ間の椽よりも激しい変化である。(括弧内は引用者。以下同じ)

軍事的機関の北進と住宅地の南下は、旧横須賀市に隣接した旧田浦町、旧衣笠町の戦前における急激な人口増加となつて図4に現われている。海軍工廠の拡充は遠來の人々ばかりではなく、近郷の村々の青年たちをも吸収していつた。旧横須賀市に隣接した旧浦賀町大津では、すでに明治末年には「男子の多く海軍造船職工となりて勤務するもの多く金銭収入多きに從い稍奢侈に移るの非を見る<sup>8)</sup>」といわれた程、その影響力は大きかつた。こうして、新規來住者の住宅地が旧横須賀市外へ拡張してゆくばかりではなく、近在の村々からも青年層を中心に職工が産みだされ、海軍工廠を中心に通勤圏が成立していつたのである。時代は下つて昭和期になると、田浦にあつた海軍工廠造兵部へも「三浦郡、横須賀市、久良岐郡(横浜市南部)鎌倉郡等からも通勤している<sup>9)</sup>」といわれるようになる。この結果、旧横須賀市と旧田浦町との間には

(兩地域を結ぶ交通網の整備と共に)定期ニテ利用スル海軍官衙学校艦船其ノ他ノ官公衙銀行会社等ニ勤務スル軍人軍屬職工ノミ

図一 横須賀市 1907年～1975年 地区別人口推移



各地区の1907の人口を 100とする人口増加を示す。  
 資料：1920～1975は国勢調査、1907、1915は横須賀市公簿調査。

ニテモ五、〇〇〇入ヲ下ラザルベク。尚徒歩自動車ニテ往復スル者モ夥シク益々交通頻繁トナリ……(神奈川県提出、横須賀市・田浦町合併理由書、一九三三年)

といわれる様な通勤現象が生じていた。これまで職工層のみに関心を払ってきたが、この理由書には営外居住の軍人・軍属にも言及されている。特に、高級軍人・軍属については明治二十年代に開通をみた横須賀線のために、湘南の住宅地・鎌倉にまで通勤圏が広がっていたと考えられる。日本の都市社会学の古典ともいえるべき『現代大都市論』のなかで、奥井復太郎は鎌倉調査結果を報告し、同町内通勤者の一五・三パーセント、四二一名が横須賀通勤者であると述べている。<sup>(10)</sup>同調査報告には勤務地と職業とのクロス集計がなされていないため断定はできないものの、職業別では軍人(二八四名)、官公吏教員(六四二名)が際立つて多く、これら軍人・軍属が横須賀通勤者の主流であつたと推定しうる。しかも、当時既に高級別荘地・住宅地の名声が定着していた鎌倉からの通勤者は高級軍人・軍属であつたと考えるのが自然である。

史料の時代は異なるものの、以上から、旧横須賀を中心に鎌倉を北限とする小都市圏が、東京、横浜大都市圏とは相対的に独立した形で成立していたと結論されよう。都市圏の問題は通勤圏のみではなく、購買圏等の商品流通圏、都市人口流入圏等からも考察されねばならないが、今回の概観では通勤圏の側面に限定した。ただし、商品流通圏に関して一言すると、横須賀で消費される生活物資の多くは東京に大きく依存していたが、それは小売店に達するまでの流通過程についてのみ妥当なことであつて、個々の居住者の購買圏はあくまで横須賀に限定されていた。横須賀小都市圏の領域は昭和初頭の段階で、北は鎌倉、横浜南部、南は横須賀西部にまで及んでいたと推測されるが、最終的な地域的確定は今後の研究に待つ外はない。

横須賀小都市圏の成立が、一九三三年(昭和八年)の旧衣笠町と旧田浦町の、更に三七年(昭和十二年)の旧久里浜村の吸収合併をもたらした。特に、これら二町一村との合併は、一九二八年(昭和三年)に認下された都市計画法指定区域と行政

区画との一致を旨とするものであり、同区域に属しながらも合併が実現されなかつたのは、江戸時代以来繁栄を誇つてきた旧浦賀町のみであつた。従つて、二次に亘る市域拡張はまさに、横須賀の都市的發展の結果だともいえよう。しかしながら、この小都市圏が大都市圏からの脅威を全く受けなかつたかという点、そうではない。その崩壊の徴しは商業活動の場面で敏感に受け止められていた。

(横須賀は)……元來が、海軍工廠という、官業工場を中心として發展した土地で何一つ生産を持たず、全くの消費都市として、今日までは、何等の考えも起らずに、経過して来たが、近來海軍方面では、購置組合を設置し、海軍関係、工廠関係者の便宜を図ることゝなつたため、市内商人は、大打撃を被むる様になり……同時に、一方湘南電鉄の開通以來、交通の便を利用して、顧客は京浜方面に走るようになつて来て、益々不況に陥るばかりとなつた。<sup>(11)</sup>

ここにいる湘南電鉄とは現在の京浜急行であるが、一九三〇年(昭和五年)には浦賀——横浜黄金町間が開通し、翌年には横浜駅乗入れを果し翌々年には品川への乗入れをおこない、東京、横浜大都市への社会的距離が短縮した。このため、横須賀の購買圏にも変化をきたしつつあつた。ただし、一九三〇年代の商業停滞の原因は根本的には全国的不況にあり、横須賀に関する購買圏の変化がどの程度の規模で起つたのかは明らかではない。一九四〇年(昭和十五年)前後から、日本全体のフアンズム化のなかで横須賀は好況を取戻していつた。かくて、横須賀小都市圏の解体は戦後に持越されてゆくのであるが、大都市に隣接しながらも相対的に独立した小都市圏が昭和期に入つて「危機」を迎えたことは注目しておいてもよい。地理的にはそう遠くない距離にあるにもかかわらず、横須賀小都市圏が独立性を保ちえた原因の一端は、次に述べる民間産業の未発達にあつた。

戦前までの横須賀には、民間産業としてみるべきものが少なかつた。それは工業の場合特にそうである。海軍工廠はそれ自体で完結してあり、民間関連産業の育成には結びつかなかつた。このことこそ民間産業未発達の最大原因である。関連産

表一 5 旧横須賀市域における民間企業の規模と生産額 (1913年末現在)

名 称	事業ノ種類	原 動 力		職 工 数			生 産 品 ノ 価 格
		種類及員数	馬力	男	女	計	
(株)横須賀鉄工所	諸般ノ 鉄工業	汽 機 1 電動機 2	15 37	133	2	135	151,900
原 鉄 工 所	同 上	電動機 1	7	35	0	35	50,000
横浜電気(株) 横須賀支店	電力及瓦斯 ノ供給	汽 機 2 発電機 2	3,000 *1,700	72	0	72	250,000
(株)日本点火燃料	天野式線火 ノ製造	電動機 1	2	3	7	10	2,330
横須賀防水布製造所	防水布ノ 製 造	—		2	18	20	6,000
(株)横須賀麻工	麻真田ノ 製 造	電動機 1	2	1	35	36	14,985
山 中 工 場	同 上	電動機 1	2	2	30	32	11,239
(株)横須賀印刷	活版,石版印 刷及製本	石油発動機 1 電動機 1	2 2	17	0	17	11,567
合 計 工 場 数	8			265	92	357	498,021

横須賀の地域構成

備考 1. 米印ハ「キロワット」ヲ示ス。  
2. 生産品ノ価格ハ大正二年ノ総額ヲ示ス。

出所:横須賀市役所  
『第一回横須賀市統計書』

110 ( 1110 )

業を育成しなかつた背景には当時の技術水準、資本蓄積の問題も無視しえないが、一八九四年(明治二十七年)に設立された浦賀船渠(株)<sup>(12)</sup>が軍需を満しながらも民間産業として発展していったことを想起するならば、重要な原因は海軍側の軍事機密を含めた軍事的方針であつたといえよう。たとえば、軍港防波堤工事(一九一二年)にしても、海軍建築部が直接担当した。

横須賀の都市形成が完了した一九一三年(大正二年)の主要民間工場の様子を見てみよう。表5にみるように、原動力規模といい、職工数といい、極めて低い水準にある。日露戦争後の海軍工廠の職工数一二、九五五人と比べると、これら「主要」工場に働く総数は三五七人にしか達せず、実に微々た

るものにすぎない。この点で、次の記述は真に正鵠を射ている。

港湾と造船所、いわゆる横須賀鎮守府の大規模化と近代化<sup>11</sup>海軍工廠への横須賀造船所の進化の過程において<sup>12</sup>それらがいかに大規模な工事であつたかということ……しかしまた、それらの官営企業の充実の恩恵をうけてきたであろうと思ひの一般的な憶測であるにもかかわらず、全く対照的なことには、民間の企業の構成が実に貧弱であつた。さらにいうならば、銀行は金を集め、(一)工廠はその莫大な土木工事にさえ民間の土建会社を残しはしなかつた。

まことに本市は、工廠の建艦を目標に求められて集中した人口だけをかかえ、工廠なしの生活を考える余裕すら与えられなかつた。市制以前にできあがつたのは、第四号に及ぶドックといくつかの船台、それに海軍病院や水交社といつた海軍だけを目的に造られてゆく造営物にかぎられていた。銀行以外の企業のはほとんどはサービスマス業のごくサービスマス業的な企業にすぎず、土建業はおろか機械工業さえ、いな機械修理業さえ育てられなかつた。<sup>13</sup>

ここに記された明治末年の事態は敗戦時まで、変化なく一貫して続いてゆく。たとえば一九三八年(昭和十三年)の産業状態をみると(表6参照)、食料品工業が工場数、生産額共に他業種より群を抜いて多く、全生産額の約四二パーセントを占めている。「其ノ他ノ産業」を除外したなかでは職工数の多い金属、機械器具工業も生産額をとつてみると、各々三・八パーセント、九・五パーセントとその全生産額に占める割合が低い。横須賀の民間産業は著しく第三次産業に偏つており、意外なことに、第二次産業としては軽工業中心の零細企業が主流なのであつた。従つて、戦前までの横須賀は海軍工廠を除外すると、実に「消費都市」としての性格が濃厚であり、工業都市としては極めて劣つていた。

では、市民生活はどうであつたのであろうか。これまでみてきた様に、横須賀は純粹なる軍事都市であつたために、市民生活は全ての面に亘つて戦争の突発や終結、更には軍縮といつた軍事的要因に強く左右されざるをえなかつた。たとえば、市内「最大の職場」である海軍工廠をみても、極めて不安定であつた。その職工数は日清、日露の両戦争をつうじて増大するが、戦後には人員整理が断行されている。日露戦争で一、二、九五五名に膨張した職工数は、一九二二年(大正元年)には八、

表一六 工場生産 (1938年現在)

	工場数	職 工 数			生 産 額	
		男	女	計	実 数	割 合
紡織工業	2	6	24	30	15,675	0.3
金属工業	9	126	2	128	195,280	3.8
機械器具工業	14	241	—	241	487,751	9.5
化学工業	4	58	—	58	398,711	7.8
製材及木製工業	14	73	—	73	211,763	4.1
印刷及製本業	12	79	2	81	139,915	2.7
食料品工業	43	214	11	225	2,136,718	41.8
瓦斯及電気業	1	12	—	12	976,192	19.1
其ノ他工業	14	58	571	629	555,473	10.9
計	113	867	610	1,477	5,117,478	100.0

横須賀の地域構成

出所：『横須賀市勢要覧（昭和十五年度）』横須賀市役所

六八六名と四、二六九名の減少をみせている。第一次大戦の際にも同様であり、急速な拡張で一九二二年（大正十一年）には一六、九一六名に達した職工数は、数次に亘る解雇により一九二七年（昭和二年）には九、九一四名に落ち込んでいる。これは第一次大戦終結と共に、ワシントン軍縮会議の影響でもある。これに対して、一九三〇年（昭和五年）のロンドン軍縮会議の影響は数回に亘る解雇完了の後のことだけに、少なかったとはいえ、同年までに一〇、四二六名へと回復した職工数は、二年後の三二年には再び七、七九七名へと減少している。横須賀の「主要産業」であった海軍工廠の職場としての不安定性は都市・横須賀にも不安定性を与えずにはおかなかった。先にみた市内人口の小刻みな変動もその反映であったし、一般の市民住宅にもその影を落していた。

当市の如きも、大滝・旭町・若松町（いずれも中核的市街地）の如き処では、稍々落付いた家も其処此処に見えるが、其の他の方面では、試験的に店を開いている家が多い様である。財産があつても、容易には立派の家を造らない、従つて家屋の構造は堅固でない、余り大きくない、官公衙の外は誠に見せほらしい建物許りである。<sup>(14)</sup>（傍点は引用者）

「試験的」な居住を強いられる人々が、常に横須賀にはみられた。定着志向の欠如は、明治以降急激な人口増加をみた日本の「新開地」＝都市社会全体をつうじて共通する特徴であり、横須賀に限定される性格ではない。<sup>(15)</sup> だとしても、横須賀の場合には、海軍工廠の不安定性と一過性「市民」である軍人の存在によつて、その特質が相乗効果をもつて現われてきたのである。<sup>(16)</sup>

都市形成が完了した一九〇七年（明治四〇年）の横須賀は、他の人口急増都市よりもはるかに男性優位の都市であつた。営外居住の軍人のみを含む現在人口において、女性を一〇〇とした性比は一三二・七であり、実際には在営軍人が軍人の大多数であつたことを考慮すると、極端に男性が多かつたことになる。この点は軍事都市に共通する特色であるが、現代の都市居住者と好対照をなす事實は、在営居住軍人を除いてもなお各年令段階において無配偶者率が高いことである。二〇～二四歳層で八二パーセントという割合は当時の都市の状態を考えれば当然だとしても、三〇～三四歳層で四七パーセントと高率を示し、三五～三九歳層、四〇～四四歳層でもいずれも三七パーセントと、依然として高率を保っている（『横須賀市第一回統計書、大正四年度』）。まさしく明治末年の横須賀は「独身者」の都市であるが、その「独身者」が青年層に限定されてはいない。こうした数値を前提にすれば、私生児の割合の高さ（六・八パーセント）と私生児率と関連の強い死産率の高さ（二一・五パーセント）も首肯されよう。そして、同時にこれらの数値は、都市の衛生状態の劣悪さと貧民層の滞留<sup>(17)</sup>を推測させる。

都市は停滞的でない限り、つねに「寄合世帯」である。それと同時に、都市が「成熟」してゆくに従つて都市居住者の間には定着志向が強まり、「愛市中心」も高揚されてゆく。統計行政の整備と無関係ではあるまいが、先にみた一九〇七年の無配偶者率は一九二〇年（大正九年）になると急激な低下をみせ、三〇～三四歳層では一一パーセント、三五～三九歳層で九・六パーセントとなつた（『横須賀市統計書、大正九年度』）。それに伴い、私生児率も五パーセントに低下し、死産率も七パーセント台へ、更に二五年には六パーセント台へ低下の一途を辿つている。これらはいずれも都市生活環境の整備が進み、住民の

間にも定着志向が強まりつつあることを教えているが、それはあくまで相対的な意味で、そういいうるにすぎない。詳しい説明は別の機会に譲らざるをえないが、都市生活環境の整備主体である市当局は当時、免税対象である広大な軍事施設を数多く抱えて、恒常的な財源不足に苦しまねばならなかつた。従つて、都市生活環境の整備に十分手が回るはずがなかつた。横須賀市は一九二八年に都市計画法の指定区域になるものの、都市計画を実現できぬまま、ファシズム期に突入していつた。本稿では、市民の定着志向が強まり、都市生活環境にも多少の改善がみられたものの、絶対的には共に一貫して低い水準に止まつていたことを述べるに止める。

第一海軍区鎮守府および要塞司令部が置かれた横須賀はファシズム化と共に、「大軍港都市」建設に向つて突き進んでいつた。この結果が一九四三年に実現をみた第三次合併——周辺六ヶ町村の吸収合併であつた。ここに至つて、戦後に分離独立した逗子を除いて、現在の市域が確定するのである。第三次合併は根本から、それ以前の町村合併とは性格を異にする。既に見てきたように、第二次合併までは横須賀の都市的発展に対応するものであつたのに対し、今回の合併は軍・横須賀鎮守府側の強い要請——「当鎮守府ハ帝国海軍戦力充実ノ一翼トシテ予テ懲滯シツ、アル三浦半島一帯各町村合併ノ急速実現ヲ要望ス」(一九四二年九月)——に基づいて実現されたものであつた。(この点が、後にみる横須賀の複合的性格を産み出した遠因である。)

だが、「大軍港都市」横須賀は敗戦により百八十度の方向転換を迫られる。軍と海軍工廠の解体により、仕事場を失つた人々は横須賀を去り、人口は激減した。旧軍用地、施設は全て「連合軍」に接収された。横須賀にとつて唯一の救いだつたのは、戦災を免れたこと位であつた。

軍事都市・横須賀の崩壊のなから、新しい都市像を追求する動きは『横須賀市更生対策要項』(一九四五年二月策定)となつて現われた。同対策要項は「全市域ニハ老ナナル嘗テノ軍施設其ノ低残存シ、之等施設中我国産業文化振興並ニ本市更

表一七 旧軍用財産転用調 (総括)

区 分	土 地	比 率
総 数	18,906,738m <sup>2</sup>	100.0%
1. 公 共 施 設	4,332,586	22.9
A 横須賀市関係	2,544,856	13.5
1. 譲 与 財 産	1,826,775	9.7
2. 譲 渡 財 産	136,463	0.7
3. 借 受 財 産	581,618	3.1
B 神奈川 県 関 係	772,832	4.1
C 官 庁 関 係	1,014,898	5.4
2. 民 間 関 係 施 設	3,472,054	18.4
1. 旧軍港市転換法による譲渡財産	2,942,792	15.6
2. 譲渡財産 (法施行前)	175,145	0.9
3. 借 受 財 産	354,117	1.9
3. 米 軍 関 係 施 設	3,612,372	19.1
4. 自 衛 隊 関 係 施 設	2,765,890	14.6
5. 農 地 所 管 換 財 産	2,238,394	11.8
6. 未 利 用 そ の 他	2,485,442	13.1

(注) 総数については、従来处理してきたものの実測数値及び大蔵省の台帳数値を調整した結果の数値である。なお物納財産で処理された数量及び埋立財産も含んでいる。

(出所) 横須賀市企画部基地対策課 『横須賀市と基地』昭和53年3月 p. 44.

生ノ為転換活用スルヲ適當ト思料セラルル多数存在スル事実ハ、本市更生ノ絶好ノ条件」と、その基本方針を述べている。だが、この対策要項は、それが達成すべき目標実現のための制度化された手段を何一つ持たなかつたため、たんに目標を提示したにすぎなかつた。その目標実現には、横須賀と同一の運命を背負わされてきた旧軍港都市(佐世保、呉、舞鶴市)が提携して実現をみた「旧軍港都市転換法」(一九四九年四月制定)を待たねばならなかつた。同法の成立により「平和産業港湾都市」への道が開かれたのである。一九七八年までの旧軍用財産の転用状況は表7にみるとおりである。この旧軍用財産の転用が先にみた現在の横須賀の

社会的特徴のうち、次の二点を決定している。すなわち、「平和産業港湾都市」実現の掛け声にもかかわらず、「駐留軍」と呼ばれてきた米軍の関係施設は半永久化する形で存続し、しかも、自衛隊関係施設も増設されてきた。その結果、敗戦当時は消滅すると信じられていた軍事都市としての性格は、明治以来一貫して、相対的なウエートは減少したものの、持続して現在に至っている。他方、民間関係施設に転用された旧軍用地は工業用地となり、戦後横須賀の工業化を支えてきた。なかでも、旧海軍航空廠跡地は現在、横須賀の製造品出荷額の大半を産する追浜工業地区として生まれかわっている。

更に、戦後の横須賀の変動を考える際看過しえないのは、旧軍用財産の公共施設への転換である。市内の都市施設や生活

表一八 旧軍用財産横須賀市関係転用調(総括, 土地)

区 分	土 地 (m <sup>2</sup> )	比 率 (%)
総 数	2,544,856	100.0
港 湾 施 設	2,607	0.1
道 路 施 設	297,735	11.7
河 川 施 設	1,790	0.1
公園緑地 施 設	584,327	23.0
上 水 道 施 設	833,422	32.7
下 水 道 施 設	4,210	0.2
産業経済 施 設	101	0.0
住宅地造成 (区画整理)	23,827	0.9
住 宅 施 設	122,569	4.8
保健衛生 施 設	53,519	2.1
清 掃 施 設	5,152	0.2
社会福祉 施 設	5,840	0.2
学校教育 施 設	540,344	21.2
社会教育 施 設	51,909	2.0
消 防 施 設	9,653	0.4
庁 舎 施 設	5,330	0.2
そ の 他	2,521	0.1

『横須賀市と基地』p.45~47, より作成。譲与財産, 譲渡財産, 借受財産全てを含む。

関連施設の多くは旧軍用財産からなり、その結果、横須賀市の都市生活環境は飛躍的に改善されたのであった。その一端は表8にみるとおりである。なかでも、道路、公園緑地、上水道、学校教育施設は旧軍用財産への依存度が大きいことがうかがえる。また、戦前までは軍関係者にのみ独占的に利用されていた大病院(たとえば、横須賀陸軍病院)が一般市民に開放されるようになり、医療サービスマも格段に向上した。

戦前に既に解体の徴しを示した横須賀大都市圏は敗戦により、崩壊した。このことは先にみた大都市圏への通勤者の増加に表われている。戦後の

表-9 採用変数一覧

1	人口密度	16	農家減少率
2	人口増加率	17	第二次産業就業者率
3	人口増加率の差	18	第三次産業就業者率
4	15~65才人口率	19	従業地 第二次産業 従業者率
5	老年人口率	20	従業地 製造業 従業者率
6	生産年令性比	21	従業地 第三次産業 従業者率
7	核家族率	22	従業地 卸小売業 従業者率
8	一世帯当り平均人員	23	従業地 サービス業 従業者率
9	一人住い世帯率	24	従業地 金融保険業 従業者率
10	持家率	25	従業員一人当り製造品出荷額
11	民間借家率	26	人口一人当り小売販売額
12	一人当り平均畳数	27	卸一店当り従業員数
13	雇用者率	28	飲食店率
14	自営業者率	29	土地価格
15	農地減少率	30	宅地価格

各変数の基準年次は1975年。人口増加率、農地・農家減少率は1965~75年間の増加(減少)率、人口増加率の差は1965~70年、1970~75年の増加率の差である。(詳しい算定式は、十時敏周、柄澤行雄『神奈川県の地域構成』参照)

横須賀は次第に大都市圏へと抱摂され、小都市圏としての相対的自立性を失つてゆくと同時に、内部的には旧市内・本庁地区を中核とする人口減少傾向と周辺部の増加傾向——小ドーナツ現象が一九五五年頃からみられるようになった。小都市圏の崩壊と小ドーナツ現象の進展とが逆比例の関係をもつて進んできた事實は、一見すると皮肉な現象にみえる。

### 第三節 主成分分析による地域構成と地域類型

既述のように、横須賀市およびその周辺市町から三八の基域が設定された。主成分分析に際して使用された変数は表9にみるとおりである。分析結果の報告に先だつて、取得変数について一言付け加えておかなければならない。表9に示されているように、以下の分析で使用される変数は著しく人口、産業関連変数に偏しており、M・エイブラハンソンがこれまでの数多くの因子分析を用いた都市研究に対して投げかけた批判——「従来の諸研究は全て、人口学的ないし経済的変数にきわめて強く左右されてきたが、ここでは伝統的な社会学上の関心事項はほとんど無視されてきた」という批判は甘受せざるをえない。「主成分分析における最も重

要な段階はこの変数選択の段階である<sup>(19)</sup>。変数収集の技術的な困難さについては、われわれの分析がいくつかの地方自治体にまたがっていたため、各基域ごとの集計がなされていない自治体が一つでもあつた場合には、その変数が実際には使用不可能になつてしまつた。ただし、国勢調査関係変数については、その変数が不可欠であると判断して、調査区集計から算出した変数もある。にもかかわらず、取得変数のヴァリエーションの狭さは否めず、いきおい、分析結果も仮説的なものとならざるをえなかつた。

### (イ) 主成分の命名と主成分得点

主成分分析の結果、上位三主成分は表10にみるように、オリジナル・データの持つていた情報量の約六一パーセントを集約したものであり、一応満足しうる水準に達している。以下、各主成分に対する各変数の構造係数表および主成分得点表(表11、12)を参照しながら、順を追つて解釈を進めてゆく。

#### 第一主成分…都市的集積度

表でみるとおり、第一主成分に対して強い正相関を示す変数は一人住い世帯率、土地価格、人口一人当り小売販売額、第三次産業就業者率、人口密度、飲食店率、農地減少率、民間借家率(以上、構造係数〇・六以上)である。ただし、今回分析対象とした全域は三浦市と藤沢市の一部を除外しては、すでに都市化がかなり程度進行しているため、農業に関連する二つの変数の持つ意味はそれ自体としては決して大きいものではない。そう考えれば、これら二変数を除く右記の変数はいずれも、第三次産業の集積に関連する現在の基域の状態を示すも

表-10 各主成分の寄与率・固有値

	寄与率	累積寄与率	固有値
第一主成分	26.38	26.38	7.91
第二主成分	22.00	48.39	6.60
第三主成分	12.52	60.91	3.76

表一11 主成分に対する各変数の構造係数

順位	第一主成分			第二主成分			第三主成分		
	係数	変数	名	係数	変数	名	係数	変数	名
1	.8341	一人住い世帯率		.8852	従業地製造業従業者率		.6128	15~65才人口率	
2	.7623	地価		.8689	従業地第二次産業従業者率		.5238	従業員一人当り製造品出荷額	
3	.7308	人口一人当り小売販売額		.7763	第二次産業従業者率		.5059	民間借家率	
4	.7285	第三次産業従業者率		.5006	雇用者率		.4453	生産年齢性比	
5	.7275	従業地金融・保険従業者率		.4362	従業員一人当り製造品出荷額		.3926	自営業者率	
6	.7109	農家減少率		.3940	卸一店当り従業員数		.3496	一人住い世帯率	
7	.7045	人口密度		.3470	生産年齢性比		.3483	老年人口率	
8	.6943	飲食店率							
9	.6761	農地減少率							
10	.6743	民間借家率							
11	.5354	雇用者率							
12	.5351	15~65才人口率							
13	.5037	宅地価格							
14	.3992	卸一店当り従業員数							
15	.3412	老年人口率							
16	.3138	従業員一人当り卸・小売販売額							
9				.3595	人口増加率の差		.3364	人口密度	
8				.3790	一人当り平均量数		.3564	農地減少率	
7				.4028	第三次産業従業者率		.3650	従業地卸・小売業従業者率	
6				.5729	自営業者率		.3657	宅地価格	
5				.6010	老年人口率		.3880	人口増加率の差	
4				.6279	持家率		.4188	雇用者率	
3	.3711	持家率		.7199	従業地卸・小売業従業者率		.4627	第二次産業従業者率	
2	.4730	自営業者率		.8041	従業地サービスマン業従業者率		.6126	核家族率	
1	.8474	一世帯当り平均人員		.8523	従業地第三次産業従業者率		.7599	人口増加率	

横須賀の地域構造



のである。一般に都市は統合機関、結節機関の集積地と考えられており、さらに、都市の代表的産業は第二次産業ではなく第三次産業であることから、この第一主成分は都市的集積度を表わすとみることができる。とりわけ、この都市的集積度は鈴木栄太郎の都市の結節機関の分類にしたがえば、その第一番目に掲げられた「商品流通の結節的機関」の集積を直接的には意味している。

つぎに、各基域の主成分得点を検討してゆくならば、右の解釈は当を得たものであることが領けよう。説明の便宜上、各基域の主成分得点を分類し、四・〇以上をⅠ（逆に一四・〇以下をマイナスⅠとする。以下同じ）、三・〇～四・〇をⅡ、二・〇～三・〇をⅢ、一・〇～二・〇をⅣで表わすこととする。第一主成分に関しては、横須賀本庁基域（旧横須賀市域）がきわだつて高い得点をとっているほか、戸塚、逸見、藤沢本庁、鎌倉、大船の各基域がⅠ～Ⅱにランク付けされる。これらの各基域内にはいずれも主要な鉄道駅がみられる。すなわち、横須賀本庁には京浜急行の特急停車駅である横須賀中央駅が、戸塚には国鉄の戸塚駅が、以下、逸見、藤沢本庁、鎌倉、大船にはそれぞれ国電の横須賀駅、藤沢駅、鎌倉駅、大船駅が含まれている。これら交通機関の主要ターミナルには大型商店街が隣接しており、周辺各地の商業活動の中心地ともなっている。ただし、この主成分得点で高得点（Ⅱ以上）をとる逸見基域は特殊な存在である。なぜならば、同基域の第三次産業就業者の大半は、他基域とは異なり実際には自衛隊員であり、ここで設定する都市的集積度の概念からは大きくはずれるからである。さらに以下の事実は注目に値するといえよう、すなわち、さきに述べたように「商品流通の結節機関」の高集積地は同時に「交通の結節機関」をも擁する地区でもあつたが、特に横須賀本庁、鎌倉、藤沢本庁については、これらの基域が「国民治安の結節機関」（警察）、「国民統合の結節機関」（官公庁、官設的諸機関）、「通信の結節機関」（郵便局、電報電話局）および「娯楽の結節的機関」（映画館、パチンコ屋など）の集積地としても存在している。つまり、この第一主成分は鈴木栄太郎が都市結節機関の特性として掲げた「技術文化流布」、「国民信仰」、「教育」の三点を除く全ての結節性を暗黙裡に含意していること

が、以上から明らかになった。

都市的集積度がプラスであつても、Ⅲ以下の基域では総合的な結節性は望むべくもない。それらの基域は交通ターミナルを持つ場合であつても、各駅停車しか止まらない小規模な駅であつたり、商店街をとつてみても、その規模はさほど大きくないのである。ただし、逗子は葉山と西部の一部を、金沢は六浦を、衣笠は横須賀第二の中心地といわれており、西部と久里浜、葉山の一部をそれぞれ後背地として持つ商業地区である。

逆に、都市的集積度が極端に低い基域をみるならば、マイナスⅠにランクされた三浦市の初声、南下浦および藤沢市の御所見、遠藤の各基域はいずれも農村的色彩の強い地区である。第一次産業従業者の割合をとつてみると、三浦市の二基域は三〇パーセント台に達し、藤沢市の両基域も一〇パーセントを示している。横須賀市の南部——西部、北下浦基域も基本的には農村的色彩がやや強いがために、都市的集積度マイナスⅢにランクされている。しかしながら、主成分分析の結果都市的集積度が低いとされた地区には、常識的には右記の地域とは別の系列に含まれるべき地域が、マイナスⅢ、マイナスⅣに現われてきていることに注意せねばならない。都市的集積度がやや低い横浜市の大正、中和田、中川、川上、永野、藤沢市の六会、横須賀市の浦賀や葉山町の各基域は宅地化が進行し、したがつて、農村的色彩がほぼ完全に払拭されている地区ではあるが、同時に、交通機関、商業活動の面では都市的集積の進んだ周辺地区に強く依存している地区である。この意味で、都市的集積度の低い基域には農村的性格が相対的に強い基域と純然たる郊外住宅地の二系列が同時に含まれていることになる。ただし、集積度のスコアをみると、前者はマイナスⅡ以下に現われるのに対して、後者はマイナスⅣとマイナスⅢという前者よりはやや高い得点をもつて現われている。もちろん、両系列の基域は交通機関、商業機関という代表的な都市結節機関を他基域に依存している点では共通である。

以上の分析結果を地図上に表わしたものが図5・6である。神奈川県東南部は東京・横浜大都市圏に既に抱摂された、





ないしは抱撰過程が現在進行中の地帯である。だがこの地帯中にも、少なくとも五つの、もはや独立ではない、大都市圏に  
従属する下位小都市圏が存在していると推測される。すなわら、戸塚を中心とするエリアー、大船エリアー、藤沢本庁エリ  
アー、鎌倉エリアー、横須賀本庁エリアーがそれである。前節で言及したように、横須賀においては本庁地区を中核として  
小ドーナツ現象がみられるが、これらの各エリアー内でも、それに類する現象が程度の差はあれ進行していると考えられ  
る。ただし、各エリアーの中心地は推測しえても、どの基域がどのエリアーに所属するかを確定することは本分析外の課題  
となる。だとしても、本分析だけでは断定することはできないが、商品流通基地でありかつ奉行所の所在地として江戸時代  
には三浦半島一の繁栄を誇り、その後も造船業を中心に発展をとげてきた浦賀基域および、遠洋漁業基地として大正期以降  
隆盛をみた三崎基域がいずれも、横須賀本庁エリアーに編入されてしまつていと推定しうることは、都市集積度の高い横  
須賀本庁基域を中心とするエリアーの広さを示すものである。

都市的集積度についてさらにまとめるならば、対象全域の地域構成は、歴史的には横須賀小都市圏の中核をなしていた横  
須賀本庁地区と、一八八九年（明治二年）に鉄道の開通をみ、最初は保養地として後には郊外住宅地として発展をとげてき  
た湘南地区および大都市圏の完全なる通勤圏である横浜南部地区の各々が集積度が高い。

### 第二主成分・工業化

第二主成分と高い相関にあるものは従業地製造業従業者率、従業地第二次産業従業者率、第二次産業就業者率（以上、構造  
係数〇・七以上）といった工業活動を示す変数群である。逆に、負の相関の強いものとしては従業地第三次産業従業者率、従  
業地サービス業従業者率、従業地卸小売業従業者率、持家率、老年人口率（以上、構造係数マイナス〇・六以下）が数えられる。  
この主成分は工業活動を正の極とし、第三次産業の活動を負の極とする、各基域内の産業構成上の特化性を表わすことは明  
らかである。しかも、従業員一人当りの製造品出荷額と決して低くない相関を持つことから、その工業活動の内容が生産性

の高い工業にウェイトがかかっていることを知る。したがって、この第二主成分を、われわれはこれ以降、工業化と呼ぶことにする。

第二主成分の基域得点をみると、Iランクには豊田、追浜、IIランクには中川、長後、IIIランクには六会、川上、遠藤、深沢、戸塚があがってきている。対象全域には工業地域として東京湾臨海工業地帯と東海道・国道一号線沿線の内陸型工業地帯があるとさきに述べたが、図7・8に示される地域構成からみると、後者に属する基域の方が格段に多い。ここからわれわれは、内陸型工業地帯に属する基域の方が、工業への特化性が強いことを知ることができるわけであるが、このことと工業活動の程度とが必ずしも一致しないことに注意を払わねばならない。なぜならば、この第二主成分は工業活動の達成度の絶対的スケールではなく、各基域内の工業への特化度を意味しており、両者が矛盾する場合も少なくないからである。この点を確認して、東京湾臨海工業地帯に含まれる横浜南部および横須賀東海岸部について説明を加えておく。同地区に属する基域のうちプラス一以上の得点をとっているのは、横須賀の追浜と久里浜の二基域のみである。横須賀市の田浦、逸見基域は海上自衛隊関係の施設が多いため、たとえば田浦には関東自動車(株)、東芝(株)の大工場がありながらも、これら基域内では工業が主要産業だと考えられないのである。浦賀基域についても住友重機浦賀工場(浦賀船渠の後身)があるが、工業地区としては停滞ぎみである。ただし同基域は〇・九四〇八と久里浜に近似した得点を示す。また、横浜南部臨海地区は、現在工業開発が進行中ないし計画中であり、工業化得点が高くないのは当然の結果であるといえよう。

相模湾に面した各基域は一様に工業化の程度が低い。工業化得点が低い場合には、同基域内の工業への特化度が低いと同時に、工業活動も盛んではないと考えて大過あるまい。横須賀についてのみいえば、東京湾沿岸の各基域と相模湾に面する基域とが性格の全く異なるものであることが注目される。

### 第三主成分・変動性

図-7 工業化(1)

横須賀の地域構成

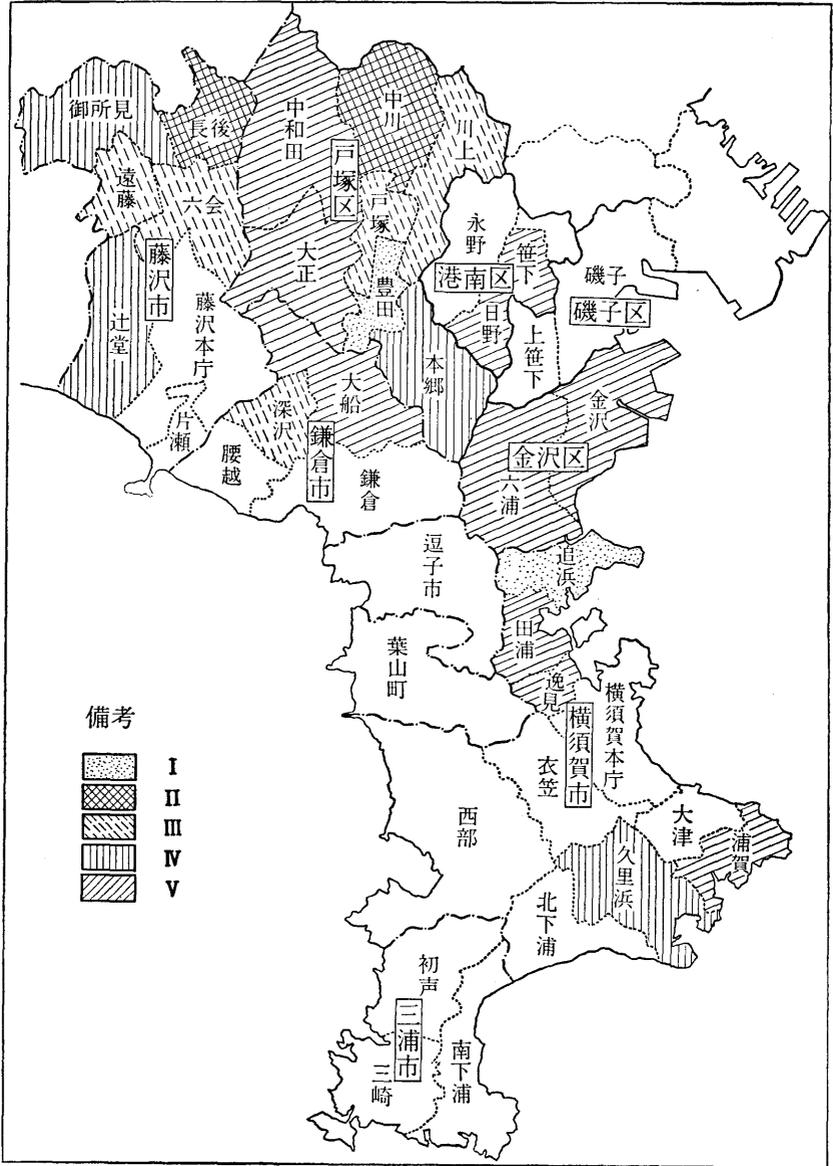
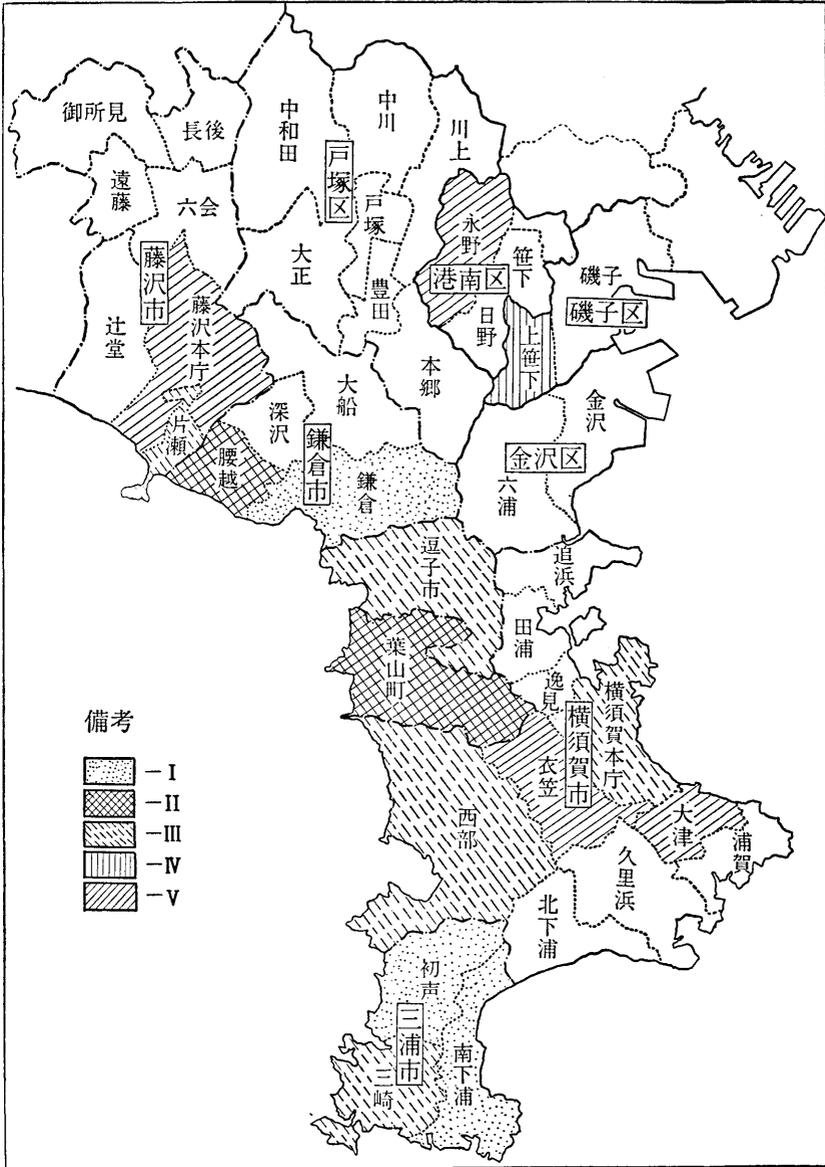


図-8 工業化(2)



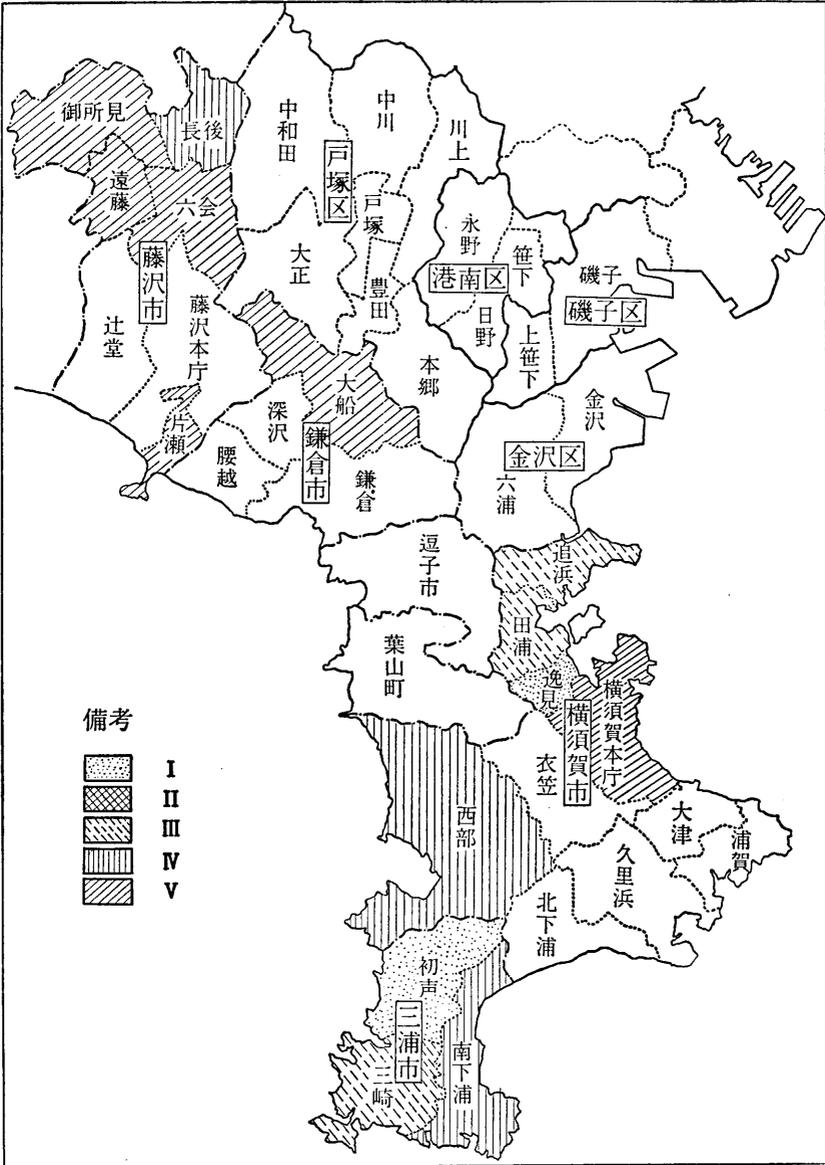
横須賀の地域構成

一般に寄与率が下るにしたがつて、主成分の解釈が困難になる。しかも、取得変数が持つヴァリエーションの幅が狭いために、表11にみるように、第三主成分と相関の高い変数群は第一主成分や第二主成分のそれらと重複性も高い。ただし、寄与率の点では、第一主成分と第二主成分はともに二〇パーセント台の高率を示し、両者でほぼ全体の変動性の約半分を吸収しているとはいえず、第三主成分も一二・五二と無視しえない大きさを持つている。第四主成分も一〇・〇八の寄与率を示すが、前記の理由から解釈はいよいよ困難となる。

さて、第三主成分と相関の高いものを摘記すると、正相関としては一五〇六五才人口率、従業員一人当たり製造品出荷額、民間借家率（以上、構造係数〇・五以上）であり、負の相関の高い変数としては人口増加率と核家族率（以上、構造係数マイナス〇・六以下）があげられるにすぎない。この関係のみからでは解釈を一義的に確定することは不可能であるため、説明としてはアドホックではあるが、ここでは各基域の主成分得点を調べながら（いつたん、基域の持つ特性にリファーしながら）再解釈する方法を採る外はない。

主成分得点において高位にランクされるのは逸見、初声であり、極端に低いのは上笹下、永野という横浜市の二基域である。上笹下、永野は過去十年間の人口増加率について、標準得点化（平均0、標準偏差1）するとそれぞれ、五・二六、一・六五と残余の基域群とは比較にならないほど高い値をとる、急激な人口増加地区である。特に上笹下は、京浜東北線の延長による洋光台団地建設の結果、地域の変貌が著しい。これに対して、横須賀北東部——追浜、田浦、逸見、横須賀本庁はいずれも人口漸減傾向を示している地区で、同時に、これら全てがこの主成分についてプラスの得点をとつている。主成分得点の最高位の初声は人口がごくわずか増えているものの、社会的には安定した地区である。以上のことから、主成分を逆読みすれば、この主成分は変動性を示していると解釈でき、いつたん、こう解釈すると次の事実に気がつく。すなわち、第三主成分と一五〇六五才人口率や生産年齢性比とが強い関連性を示すのは、元々安定性の高い田浦、逸見、西部基域が同時に

図-9 安定性



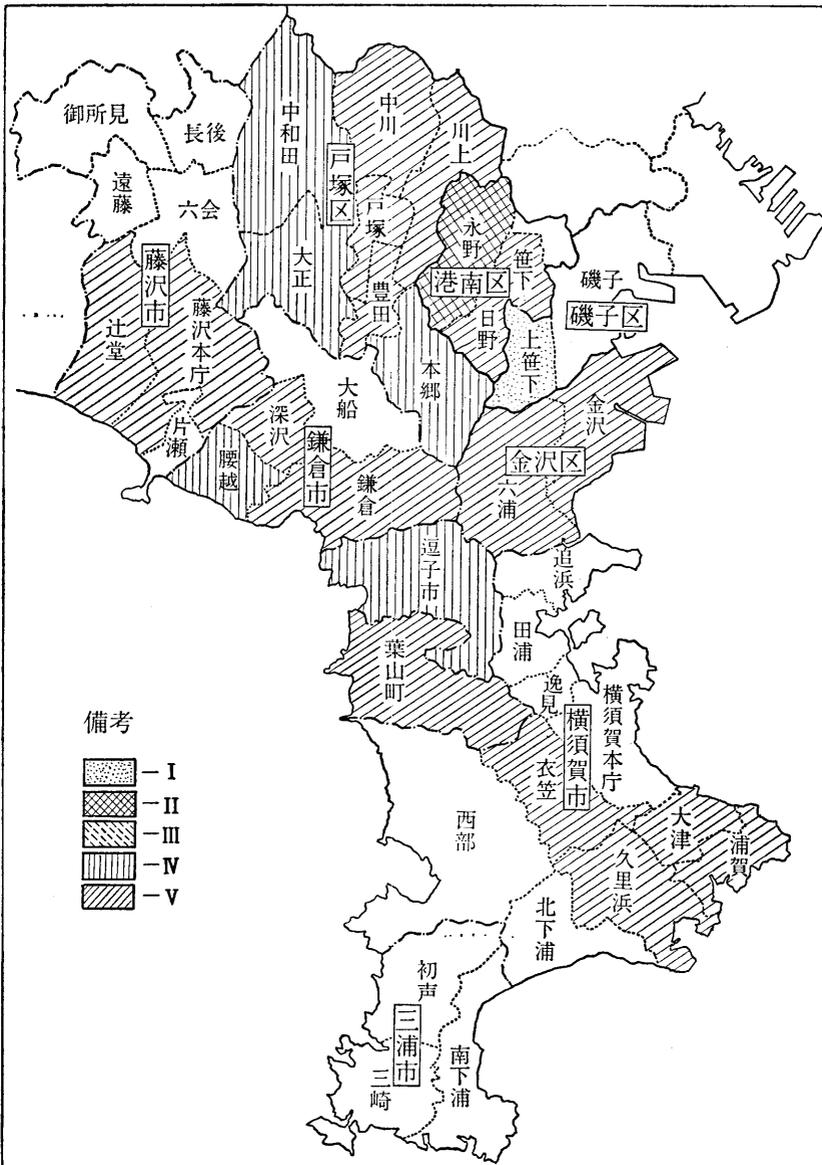
横須賀の地域構成

自衛隊基地を抱える地区であるという特殊な事情を反映した結果であり、その点では、第三主成分と前記の二変数との間にみられる相関の高さは「偽相関」だと考えられる。かくして、われわれは第三主成分を逆から読んで、変動性と解釈する。<sup>(21)</sup>

第三主成分の変動性に関して、全域は興味深い地域構成を示している。安定性の高い基域としては逸見、初声、三崎、田浦、追浜、西部、南下浦、中川があげられるが、中川を除く全基域は三浦半島の横須賀、三浦の両市に集中している(図9参照)。この地域構成をみてわれわれは、安定的地区である基域にも二様の意味が含まれていることに気がつく。端的に表現すれば、一方には変動の及んでいない——したがって、これまで長期に亘って安定してきた地域であり、今後の開発余地を大きく残す地区があり、他方には、開発が一応完了して、変動の「許容限界」(ある一定条件の下での)に達している安定地区である。この点については、『神奈川県地域構成』において提示された、変動性の低い地域の二類型——「変動予備型ないし停滞型」と「変動期をすぎた安定型」とに対応する。さて、前者はたぶん農村的性格の強い地区であり、具体的には初声、西部、南下浦が含まれる。後者は都市化、工業化が一定の段階まで進んだ地区で、今回の分析では逸見、三崎、田浦、追浜がこの系に属する。逆に、変動性の激しい基域は上笹下を筆頭に永野、大正、本郷、中和田といった横浜市南部の基域と湘南地区の腰越、逗子があげられる。ここにいう変動とは、一九六五年から七五年にかけての郊外住宅地化を基軸とする地域社会変動であることは、第三主成分と強い負の相関を示す変数が人口増加率であつたことを想起すれば、容易に断定しうるところである。

宅地化過程の面から大都市圏の拡大を考えた場合、その大波は三浦半島の付け根まで及んでいる。だが、横浜市と境界を接する横須賀北部はさきに述べた自然的条件に阻まれて、大規模開発を行なわない限り、開発の余地はない。もし仮りに大都市圏が今後も拡大の一途を辿るとすれば、横須賀はいよいよ本格的な大都市圏への抱撰過程を経験するであろうが、それは後にもみるように、横須賀本庁以南の東京湾沿岸の諸基域であろう。一方、三浦半島南部は大都市圏の勢力外にある。

図-10 変 動 性



横須賀の地域構成

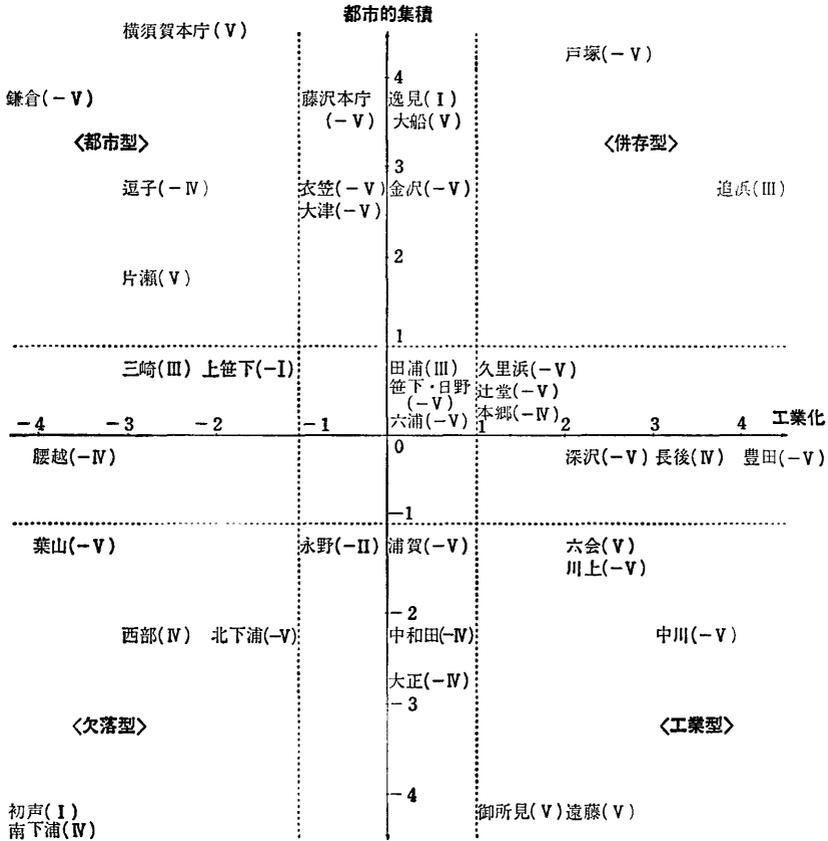
## (口) 地域類型構成への試み

前述のごとく取得変数に不完全さを残す本分析において、分析結果を用いて地域類型構成を試みることはあくまで試論の域を出るものではない。だが、地域社会研究が総論の域を越え、要素分析的研究へと今後ますます進むべきであり、しかも地域社会間の比較研究がこれまで以上に必要となると考えあえてここに類型構成をおこなう。つまり、その目的は、主成分分析以降の横須賀研究のために仮説的であれ、地域類型設定を提示しておくことにある。

ここでの類型構成において採用すべき基軸は、その示すところの明確な第一主成分Ⅱ都市的集積度と第二主成分Ⅲ工業化である。これら両主成分でオリジナル・データ全体の変動の約五〇パーセントを吸収していることは既に述べたとおりである。都市的集積度を縦軸に、工業化を横軸にとつて各基域を分類したものが、図11である。この分類は現在の各基域の状態に注目してなされたものであり、その変動性については以下、分類された地域の特徴を説明する際に補助的に用いる。各基域のプラス・マイナス一以内は各類型の代表的サンプルとはいえないので、準Ⅰ型と称する。特に両分類軸に対してプラス、マイナス一以内に含まれる基域を中立型とする。かくて、対象全域は五類型に区分される。

都市的集積度も工業化の程度もともに高い基域を併存型とする。この型は理念的には、都市結節機関と工場が同一地区内に併存し、競合している混合地区を意味する。しかも、代表的な併存型基域は工場地帯としての形成が先行し、後れて都市結節機関の代表である商業が発達した地区である。同型に含まれる基域は戸塚、追浜であり、準併存型としては逸見、大船、金沢、久里浜、辻堂、本郷が数えられる。ここで注目すべきは、都市的集積度のスコアではほぼ同一のレベルにありながらも、併存型と次に述べる都市型との間にみられる決定的差異である。すなわち、都市的集積度で高得点を示す戸塚、逸見、大船、金沢、追浜の各基域は、鈴木栄太郎のいう「商品流布」および「交通」の結節機関は具備しているが、「国民治安」、「国

図-11 地域類型



※ ( ) 内は、ランク付けされた安定性-変動性の得点を示す。

民統合」、「通信」、「娯楽」の結節機関については都市型基域と比較して著しく劣つてゐる。なお、併存型基域の変動性に關しては、商業と工業の競争的手詰り状態にあり、工場移転がない限り著しい変動性を示さない。むしろ、激しい変動性を示さないことが併存型の特徴といえよう。しかしながら交通の結節機関の発達により宅地化への潜在需要は高く、可住地の拡大（海面埋立てや丘陵地の大規模造成）による変動性の可能性は決して小さいものではない。

第二の類型は工業化の進展が伴わない都市的集積地区である。この型を都市型と名付けるならば、総合的な都市結節機関を完備する基域を、その理念型として描くことができる。既述の第一主成分のインプリシットな含意が適応されるのは、この都市型においてである。さきに、「技術文化流布」、「国民信仰」、「教育」を除く他の全ての結節機関が集積している基域として横須賀本庁、鎌倉、藤沢本庁を掲げたが、これら三基域はいずれも都市型、準都市型に含まれている。しかも、これら三基域が都市的集積度三・〇以上の基域であるのは興味深い。逆に、都市型、準都市型の基域でも集積度三・〇以下の基域は、総合的な結節性を示さず、わずかに商業、交通の結節機関をもつて特徴づけられる。ただし、都市型、準都市型の基域は変動性に關して、一義的な傾向を持たない。

第三の類型は、都市的集積度は低いが工業への特化性の強い基域が含まれる、工業型である。工業型は間接的には、製造業の盛んなことを意味するが、完全なる工業地区であるわけではない。あくまで、全域内の他基域と比べ工業への特化性が高いことを意味するにすぎない。工業型基域としては六会、川上、中川、御所見、遠藤が、準工業型には豊田、長後、深沢、浦賀、中和田、大正があげられるが、工業型の前三者は既にみてきたように、郊外住宅地型の工業地区であり、御所見、遠藤はどちらかといえば農村的色彩の強い工業地区である。さらに、一般的に工業型は併存型と比べて、工業化の歴史が浅いと推測される。また、工業型——特に郊外住宅地型の工業型は現実には弱いながらも変動性を示している。

第四の類型は、都市的集積度も工業化の進展も低い欠落型である。欠落型は変動の余地を大きく残す地区であるが、都市

的集積度が上がるにしたがつて高い変動性を示している。外見的特徴としては、主要な鉄道駅を含まないことがあげられる。対象全域のなかでは欠落型が南下浦、初声、西部、北下浦、葉山と三浦半島中・南部に集中的にみられ、準欠落型としては腰越、永野が数えられる。最後の中立型は都市的集積度も工業化も平均的な地区であり、田浦、笹下・日野、六浦が含まれる。

中立型を除外して全域を、併存型、都市型、工業型、欠落型の群と準 $\lambda$ 型と呼ばれる群とに二分して、その変動性のスコアをみると、地域的特化性の強い前者の群は安定性が高いことに気付く。前者では安定的基域九、変動型基域七で、しかも、安定性のスコアは高く、変動性のスコアは全般的に低い。反対に、後者の群では、安定的基域はわずか四であるのに対して、変動基域数は一五にも達する。その上、変動性スコアの高い上笹下、永野が後者に含まれている。概して、両分類軸について特化性の弱い基域は変動性が高いことが理解される。ただし、変動の方向については、本分析が都市的集積度と工業化の次元しか準備していないために、確定することは不可能である。

### 結びにかえて

これまでの検討を踏まえ、再び横須賀に限定してその社会的性格と地域構成および各基域の特徴を検討しておこう。

県全域という「外から」みた横須賀の位置づけが、横須賀の地域構成、すなわち「内から」みた横須賀とどう接合するであろうか。この問いは、冒頭に提示した検討課題と関連する。すなわち、われわれは県全域の分析から導出された結論——横須賀は平均的都市である——が、類似の地区の集合のためなのかあるいは、特殊な地域分化をみせているためなのかを判定せねばならない。図11にみるように、結論を先にいえば、横須賀は相互に異質な都市型、併存型、欠落型の各代表的基域を含んでおり、地域分化が著しい。このことは、鎌倉市、藤沢市、三浦市と横須賀市を比較してみれば明らかである。県全

域の分析において横須賀市よりも都市的集積度が高いことが明らかとなった鎌倉市の場合、集積度について鎌倉、大船基域がⅡランクに、腰越、深沢基域がマイナスⅤランクに属している。前掲の図でみるように横須賀市の各基域が六・三〇六三とマイナス二・〇七〇一と幅広く分布しているのに対して、鎌倉市各基域は高い得点圏内に、比較的まとまつて分布している。また、地域類型としても、鎌倉基域が都市型に分類されるほかは全く準Ⅰ型である。類型数といい、集積度の分散レンジといい、鎌倉市は横須賀市よりも小さく、地域分化も弱い。つぎに藤沢市をみると、都市的集積度についてはやや幅広い分散レンジを持つが工業化については横須賀市より狭く、また、地域類型としては都市型と工業型を数えるのみで、横須賀より少ない。最後に三浦市をみると、両軸について分散レンジも、類型数も小さく、比較的均質な基域の集合といえよう。以上の比較検討から、われわれは、横須賀は地域分化の激しい都市であると結論する。つまり、県全域からみた総体としての横須賀が平均的都市と結論されるとしても、それは均質な基域の集合体であるからではなく、逆に、地域分化は著しいながらも総体としてはその分化の方向が相互に打ち消しあつてしまつているからなのである。

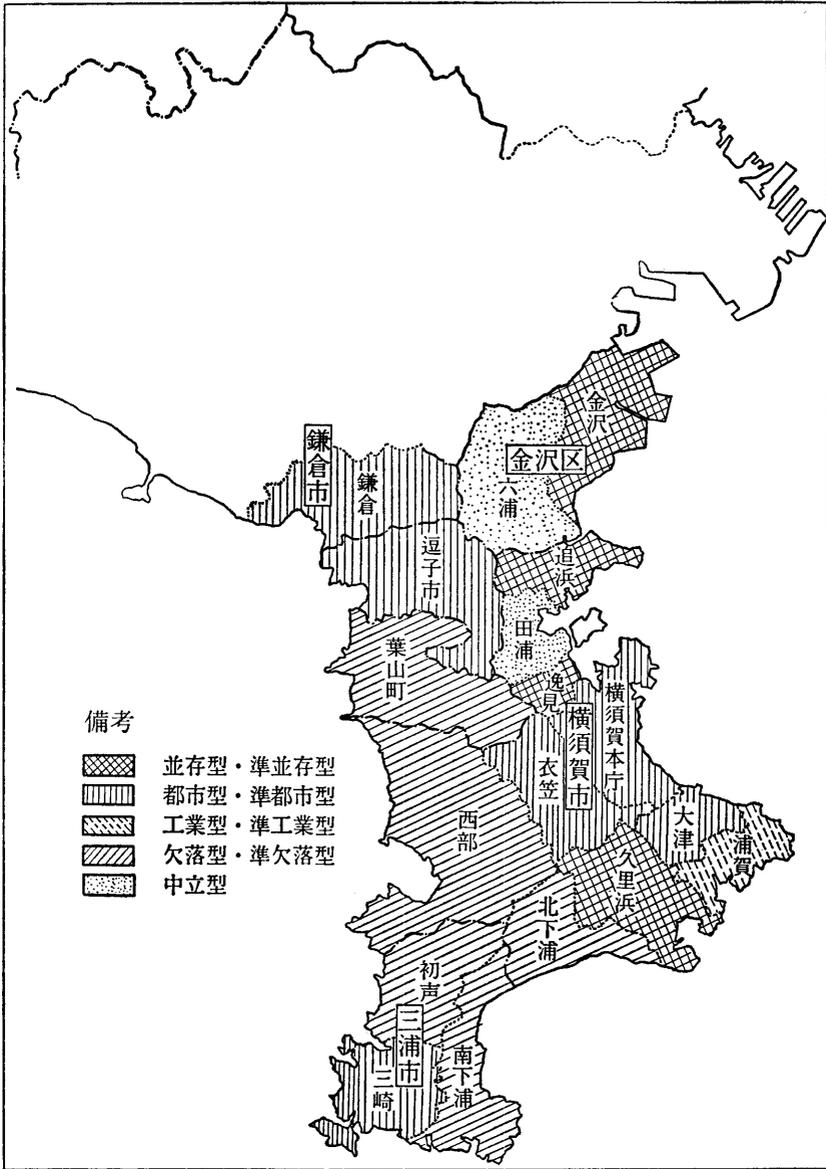
横須賀の地域構成は、都市的集積度からみると田浦を除く大津、衣笠以北の基域に都市結節機関が、本庁地区を中核として集中的にみられる。工業化に関しては、追浜が群を抜いて高いが、追浜、浦賀、久里浜以外は総じてその水準が低い。さらに、変動性が相対的に高い基域は大津、浦賀、久里浜、北下浦という本庁以南の京浜急行沿線・東京湾沿岸地区に集中しており、その他は市中央部の衣笠を数えるにすぎない。市全体の地域類型は(図12参照)、追浜を代表とする併存型が、本庁を中核とする都市型基域の周辺部に散在し、市南部には欠落型が三浦市へと連続する形で存在している。

次に、横須賀各基域の特徴を摘記しておこう。そのために、各基域の主成分得点を再掲(表13)するとともに、一九七〇年に市がおこなつた町別市街地形態の分類表(表14)<sup>(22)</sup>と対照させながら通覧することとする。

追浜は都市的集積度も工業化の程度も高い併存型基域の代表である。工業化の最大原因が旧軍用地の転用にあることは既

図-12 横須賀の地域類型

横須賀の地域構成



表—13 横須賀各基域の主成分得点表

		第一主成分	第二主成分	第三主成分
追	浜	2.1312	4.1507	2.0780
田	浦	.4244	.3750	2.2677
逸	見	3.9407	.4817	4.7862
本	庁	6.3063	-2.3318	.8230
衣	笠	2.1545	-.9508	-.6463
大	津	2.0628	-.5734	-.1966
浦	賀	-1.7485	.9408	-.7640
久	浜	.8250	1.0016	-.4851
北	浦	-2.0701	-1.7241	-.6545
西	部	-2.0186	-2.3502	1.9651

横須賀の地域構成

説のとおりであるが、都市的集積度の高さも一端はその工場労働者に依存するが同時に、横浜市に隣接するという空間上の位置によるところ大である。安定性の強い追浜の場合、われわれの研究とは五年間の時間的隔りを持つ市街地形態表からも同様な特徴が読みとれる。ただし、過去十年間安定していた同基域も近年、大手不動産会社による山間丘陵地の大規模開発が完了し、新たに「湘南鷹取町」が出現しつつあることから、今後、変動性が急速に高まることが予測される。

田浦は都市的集積度についても、工業化についても平均的なスコアしか示さない。むしろ、同基域は安定性が最大の特徴といえよう。市街地形態をみても、商業としては「弱小の商業」しかなく、大型工業と防衛施設の併存地区であり、工業への特化度が低いことは明らかである。

逸見は都市的集積度で高得点を示すが、前掲の理由から実際の集積度はそれほど高くなく、工業化も平均的スコアしか示さないことから田浦と同様、高い安定性が同基域の最大の特徴といえよう。追浜、田浦、逸見はいずれも過去十年間の人口増加率ではマイナスを記録し、特に後二者はそれぞれ、一七パーセント、一三パーセントと著しい人口減少をみせている。

横須賀本庁基域は都市型の典型である。表14市街地形態表にもみるように、「都心型商店」を抱える町を数多く含み、工業は防衛施設(米軍)に比べ

表-14 横須賀市の市街地形態 (1970年)

基域名	町名	商	住	工	基域名	町名	商	住	工
追浜	鷹取町	C	C	A A	衣笠	町谷上町	C B C C	B A B B E B B C B C	B
	追浜本町	C	A D			公笠郷			
	追浜島町	C	A A			衣笠池部			
	追浜東町		A A			阿平小衣大森			
	追浜南町	B	A C			矢笠部			
追浜町	A								
田浦	船越町	C	A	A A	大津	町岸町	C	A A C C C	B B
	田浦港町	C	A E			岸津海堀田			
	田浦大作町		E E			根大馬馬池			
	田浦泉町	B C	E A			吉浦二走鴨東			
	長浦町		A			井町葉水居町			
箱崎町			賀浦賀						
逸見	吉倉町	C	A A A	C C	久里浜	瀬里町	B	C C A E C B C	A A
	西逸見町		A E			比倉新里			
	東逸見町					長久丹内佐若久久神			
横須賀本庁	坂本町	C B A A	A D	A C C C	北下浦	野長津	B	D D D B E C B A B	B C B B B A C
	本入町		A A			比沢井久			
	岡浦町		A A			町浜谷			
	川滝ケ松出町		A A			井幸林軽武田			
	小大緑若日米安		A D			町浜谷和野坂島名谷			
本庁	三富田深上	A C C C C C	A A A A	B	西部	須太	E B E E E E E E	C	
	春見台斗野		A A D A A			須太			

横須賀の地域構成

五〇 (三五〇)

商業 A. 都市型商業 B. 力のある商業 C. 弱小の商業  
 住宅地 A. 市街地型 B. スプロール型 C. 団地開発型 D. 過密型 E. 調整区域内  
 工業 A. 大型工業 B. 軽工業 C. 防衛施設  
 空欄になっているのは、その町には、とりたてていう程の(商),(住),(工)は存在しないことを意味する。

て貧弱である。この基域は、歴史的にみて一貫して市内の中心的位置を占めてきたため、現在にあつても結節機関を独占しており、都市的集積度は他基域をひき離してきわめて高い得点を示している。高度成長開始期より人口減少がみられた同基域は小ドーナツ現象の中心地であるが、近年、高層住宅の建設が市内でも最も盛んな地区でもある。

衣笠は横須賀の「副都心」的存在であるといわれてきた。基本的には本庁地区のミニチュア版として、本庁と同じ地域類型に属するが、過去十年間の人口増加率は約五五パーセントと高く、そのため、市街地形態表にもスプロール型住宅地が数多くみられる。人口増加率がかように高くとも、変動性スコアとしてはマイナス〇・六四六三と弱い変動性しか示さないのは、対象全域が人口急増地帯であるからに他ならない。

大津も衣笠と同一の性格を持つ基域であると考えられる。人口増加率も五二パーセントと酷似している。だが、五年前の状態であるとはいえず、商業形態は衣笠に劣っている。逆に、鉄道乗客数では同基域の約二倍の大きさを示しており、都市的集積度は交通の結節機関に強く依存しているといえよう。また、大津は市内で最も業務人口率(ホワイトカラー率)が高い地区であり、七〇年国勢調査で三三パーセントを示している。人口増加率では衣笠と同一レベルにあるにもかかわらず、スプロール型住宅地が同基域にみられないのは、基本的には、ホワイトカラーが最も多い地区であるためと推測される。

浦賀は都市的集積の低い、準工業型基域である。市街地形態からはいくつかの商業地区の存在が読みとれるものの、都市的集積度が低いのは、それらが戦前からの繁栄の結果であり、現在では停滞的であるためである。また、過去十年間の人口増加率も六五パーセントに達するが、これら来住人口の主要購買地が同基域外であることを推測しうる。

久里浜は準工業型に位置づけられるが、近年の変動傾向からすると、工業型からの離脱の方向を示す。過去十年間の人口増加率は七六パーセントに達し、住宅地としても「過密型」や「スプロール型」に代表される。

北下浦は欠落型の代表である。次に述べる西部も欠落型ではあるが、同じ欠落型でも同基域は横須賀第二位の変動性を示

す。この基域については前掲の市街地形態表は妥当せず、久里浜以上にスプロール化は激しい。過去十年間の人口増加率は実に一六〇パーセントを示し、しかも、五年間ごとの増加率を算出すると、久里浜とともに同基域は後半期においても増加傾向を強めてきている。

西部は北下浦同様、商業地区を持たない欠落型に属するが、北下浦とは対照的に安定性は高い。この最大原因は前掲でもみるように、市街化調整区域内住宅地が多数を占めるからである。同基域の調整区域内では、市内で最も盛んな農業がおこなわれている。

主成分分析の基礎データ集取に際して、横須賀市を始め横浜市および各区役所、鎌倉市、藤沢市、三浦市の市役所の統計担当部局、慶應大学法学部学生勝見剛君らの協力をいただいた。データ処理には慶應大学情報センターより計算機利用について、貴重なアドバイスをいただいた。記して感謝の意を表する次第である。

更に、主成分分析の技法について、共同研究者である二藤尊夫君に教えられる所多く、データ処理についても同君より多大なる協力を得た。なお、主成分分析のコンピュータ・プログラムは J. C. Davis 'Statistics and Data Analysis in Geology' (John Wiley & Sons, Inc., 1973) より一部修正して利用した。

(1) 本研究は十時殿周教授の下で進められてきた『横須賀研究』の一環として書かれたものである。なお、今年度研究課題、主成分分析による横須賀地域社会の分析結果の一部は既に方法的検討及び神奈川県下の地域分析として公表済みである。十時殿周・二藤尊夫「地域社会研究と地域分析の方法」(慶應義塾大学法学部『法学研究』第五二巻十二号、昭和四四年十二月)、十時殿周、柄澤行雄「神奈川県下の地域構成」上・下(同、第五三巻一・二号、昭和五五年一・二月)。以下の論述において前掲論文に立脚する所多いが、逐一引用することはしない。

(2) 「米海軍横須賀基地……には約五十部隊、約千七百人の陸上將兵がいる。……国内にいるすべての米海軍、海兵隊の行政上の中核だ。また、補給部、施設本部、艦船修理部は米第七艦隊を含め、補修や補給の中心。ほかに西太平洋艦隊訓練本部、第七潜水艦隊司令部がある。」また、海上自衛隊については、「ここを母港とする護衛艦、潜水艦、掃海艇などは計約百隻で、総トン数は約七万五千トン。全海上自衛艦艇の四割を占める。警備の受け持ちも東京を中心に岩手県から三重県まで、一都十五県の太平洋沿岸、伊豆七島、小笠原まで含まれる。隊員は一万二千人近い。」(朝日新聞湘南版、

一九七七年十月二一日朝刊)

- (3) 綾部虎治郎『横須賀研究』(一九一七年)四頁。ちなみに、こうした地勢ゆえ戦前の旧横須賀市街地形成は次の様な状態であつた。「市内到る処丘陵起伏し人家櫛比の街は沿岸の平地地又は海面埋立地にして或は陵間の窪地又は田園埋立地に市街を形成する所あれども(一)其他の多くは山嶺を夷げ傾斜地を拓き随所に人家を点綴す。故を以て之を接続する道路は勢い坂路ならざるを得ず。」(『横須賀市統計書、昭和三年度』一頁、一部、現代かな使、当用漢字に変更。以下同じ)

- (4) 原資料は、横須賀都市計画課『開発状況一覽図』(一九七三年六月一日現在)、横須賀宅地開発問題研究会編『横須賀市の宅地開発政策の問題点』(一九七四年)より再引用。

- (5) 当時、日本の領海は五海軍区に分割されていたが、鎮守府とはその海軍区の軍事的統轄機関であつた。横須賀鎮守府の担当する第一海軍区は、北は樺太から紀伊半島南端に至る太平洋海域であり、小笠原諸島をも含む戦略上の重要海域であつた。

- (6) 都市形成史を研究する上で、矢崎の統合機関説はきわめて有効である。「都市はこれら大規模化された統合機関の集中地点であり、支配者が統合機関を通じて全体の統合活動を行なう中心の核をなす」。矢崎武夫『日本都市の発展過程』(一九六二年、弘文堂)四四八頁。

- (7) 岡田緑風編著『三浦繁昌記』(横須賀公正新聞社、一九〇八年)、横須賀・三浦繁昌記復刻刊行会復刻版、一三〇―一四頁。

- (8) 著者不明『浦賀郷土誌』(一九二二年)、横須賀郷土資料復刻刊行会復刻版、一三頁。

- (9) 三浦郡教育会第一部会編纂『田浦町誌』(謄写版、一九二八年)三四六頁。

- (10) 奥井復太郎『現代大都市論』(有斐閣、一九四〇年)四二五―四二六頁。なお、同調査時期は明記されていないが、調査報告が一九三八年に『三田学会雑誌』に寄せられていることからみて、三六・七年に実施されたと思われる。当時にあつて、鎌倉居住の東京通勤者が既に横須賀通勤者を上回つて、二六・九パーセントにも及んでいる事実は、東京からの影響力の大きさを知ると共に、横須賀小都市圏と東京大都市圏が鎌倉で重なり合つていたことを示している点で興味深い。

- (11) 最上堯雅編『横須賀市繁栄策、附人物志』(相陽新聞社、一九三四年)緒言より。同様の危惧は当時、横須賀唯一のデパート側からも表明されている。「近來交通の便が開けたため、可成京浜方面に出掛ける人が殖えて来りました。これでは土地の金は京浜に向つて流出する一方で、土地の商人の懐は淋しくなる……」。同書、一二頁。

- (12) 浦賀船渠(株)は榎本武揚らの主唱により一八九四年(明治二七年)に設立された造船・船舶修理会社である。なお、やや遅れて石川島造船所も同地に浦賀分工場を設立したが、『海軍当局の意嚮』もあつて、一九〇二年(明治三五年)に浦賀船渠に売却されている(渋沢栄一談。渋沢青淵記念財団竜門社編纂『渋沢栄一傳記資料、第一巻』六五一頁)。こうして、同社は大正末年には「船舶の新造及修繕を主と(し)……船渠二箇と船台四箇とを有し、船渠は各八千噸内外の船舶を入渠せしむるに足り、一箇年優に二百隻以上の汽船を修繕するの能力あり。而して船台は各総噸数五千噸の汽船を建造するに堪え、一箇年七隻を下らざる建造能力を有す。職工は、現在に於て二千余有りて、其設備の完全なる実に関東に冠たり」(三浦郡浦賀町立

尋常高等浦賀小学校内職員懇談会編『浦賀案内記』、一九二五年、一二―二二頁。といわれるまでに発展した。

(13) 横須賀市史編纂委員会『横須賀市史』(横須賀市役所、一九五七年)六〇八―六〇九頁。

(14) 綾部虎治郎・前掲書、一七頁。

(15) 「第二のモチーフ(農村に内在する土地と人口、労働と貨幣収入の不均衡から生ずる離村、すなわち、農村よりのプッシュとしての都市化)から帰結される都市のあり方は、本来の意味における生活圏——一所懸命の地ではなく、要するにふんだくればよい、体のいい掠奪場であり、第一のモチーフ(柳田国男のいう「都鄙の感覚、すなわち、意識レベルの都市からのブル要因)から帰結されるのは、力と栄光と繁栄の象徴としての都市である。」

神島二郎『近代日本の精神構造』(岩波書店、一九六一年)三四頁。

(16) 海軍工廠内部の常雇職工層と臨時雇職工層に対応して、市民にも比較的定着性の強い人々と流動者層とが区別されねばならない。概括的にいえば、工廠職工層の定着過程と市民の定着過程は、パラレルなものと考えられる。また経年的には、職工層の定着率は年々高くなつたと推定しうる。なお、海軍工廠の研究としては『横須賀研究会』の共同研究者である関根政美の明治前半期の研究がある。関根政美『近代日本における工業化の一断面——幕末・明治初期の横須賀造船所——』(慶應義塾大学大学院「社会学研究科紀要」第一八号、一九七八年)

(17) 「社会の最底辺」には私生児が多かつたことは、当時の日本都市の特徴でもある。たとえば、横山源之助『神戸の貧民部落』(再引用、立花雄一『評伝 横山源之助』、創樹社、一九七九年、五九頁)

(18) Mark Abrahamson "The Social Dimension of Urbanism", 'Social Force' vol. 52, Mar., 1974, p. 376.

(19) 清水哲郎『都市化と農業の変貌に関する計量的分析』(『農林業問題研究』第四二号、一九七三年)一〇頁。

(20) 矢崎武夫・前掲書、および『日本都市の社会学理論』(学陽書房、一九六三年)、鈴木栄太郎『都市社会学原理』(初版、一九五七年、再録『鈴木栄太郎著作集Ⅴ』、未来社)特に、第三章 都市の機能、参照。

(21) ただし、一般に、標本統計からの記述的分析においては、観察個体の性格づけも当の標本規模に相対的であることを留意しなければならぬ。次に掲げる表からも理解される様に、本分析の全域は総じて変動性の高い地域であるといえよう。

横須賀市に属する基域以外は、注目すべき値をとる基域のみを掲げる。

(22) 横須賀市役所『横須賀市総合開発基本計画』(一九七一年)、二七―二九頁。

基 域 名	人口増加率	標準化点 所得
追 浜	— 0.25	—0.6774
田 浦	— 17.15	—0.7997
逸 見	— 13.33	—0.7720
横須賀本庁	— 11.16	—0.7563
衣 笠	53.71	—0.2871
大 津	51.55	—0.3027
浦 賀	64.56	—0.2086
久 浜	76.00	—0.1258
里 下	160.40	0.4847
北 浦	29.71	—0.4607
西 部	24.50	—0.4984
初 声	— .94	—0.6824
三 下	52.94	—0.2927
南 浦	30.30	—0.4564
逗 子	0.94	—0.6688
鎌 倉	124.92	0.2280
腰 越	44.66	—0.3525
藤本庁	101.87	0.0613
長 後	183.62	0.6526
中 和	145.84	0.3794
本 郷	177.70	0.6103
大 正	324.68	1.6730
永 野	814.53	5.2165
上 笹		

表-3 各基域の変遷表

市町村	基 域 名	1889年市制町村制施行当時の町村名	変 遷 過 程
横須賀市	追 浜	浦 郷 村	→ 田浦町 1933
	田 浦		
	逸 見	横須賀町	→ 1907 横須賀市
	横須賀本庁	豊 島 村	→ 豊島町
	衣 笠	衣 笠 村	→ 1933
	大 津	浦 賀 町	
	浦 賀		
	久 里 浜	久 里 浜 村	→ 1937
	北 下 浦	北 下 浦 村	
	西 部	武 山 村 中 西 浦 村 長 井 村	→ 1911 西浦村 → 1935 大楠町 → 1926 長井町 → 1943
三浦市	初 声	初 声 村	
	三 崎	三 崎 町	
	南 下 浦	南 下 浦 村	
			→ 1955 合併 → 三浦市
逗子市	田 越 村	→ 1913 逗子町 → 1943~1950 (横須賀市に編入) → 1954 逗子市	
葉山町	葉 山 村	→ 1915 葉山町	
鎌倉市	鎌 倉	西 鎌 倉 村 東 鎌 倉 町	→ 1894 鎌倉町 → 1939 鎌倉市
	腰 越	腰 越 津 村	→ 1931 腰越町
	深 沢	深 沢 村	→ 1948
	大 船	小 坂 村 小 玉 繩 村	→ 1933 大船町 → 1933 → 1948
藤沢市	藤沢本庁	村 岡 村 鶴 沼 村	→ 1908 藤沢町 → 1940 藤沢市 → 1941
	辻 堂	明 治 村	→ 1940 藤沢市
	片 瀬	川 口 村	→ 1933 片瀬町 → 1947
	六 会	六 会 村	→ 1942
	御 所 見	御 所 見 村	
	遠 藤	小 出 村	→ 分村合併
	長 後	渋 谷 村	→ 分村合併 → 1955
横浜市	中 川	中 川 村	→ 1939
	川 上	川 上 村	
	戸 塚	戸 塚 町	
	中 和 田	中 和 田 村	
	大 正	俣 野 村 富 士 見 村 長 尾 村	→ 大正村 1915
	豊 田	豊 田 村	
	本 郷	本 郷 村	
	永 野	永 野 村	→ 1936
	笹下・日野	日 下 村	→ 1927
	磯子区	上 笹 下	
金沢区	金 沢	金 沢 村	→ 1926 金沢町
	六 浦	六 浦 荘 村	→ 東鎌倉村 1897. 分村合併

横浜市

※若干の境界変更および名称変更は、誤解を与えない限り省略した。